

四国産業競争力強化戦略
(改定2017)

平成29年3月

四国地方産業競争力協議会

【目次】

1. はじめに（戦略策定の背景と目的）	1 P
2. 戦略の位置付け及び特徴、戦略の基本的な考え方	2 P
（1）戦略の位置付け及び特徴	2 P
（2）四国の現状と課題	2 P
（3）戦略の基本的な考え方	3 P
①地域資源や技術を活かして競争力を強化する	
②国内外の新たな市場を切り拓く	
③産業の成長を支える人材を育成・確保する	
《参考：四国経済の現況等〈2（2）の記述に関連するデータ〉》	4 P
3. 四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等	6 P
（1）四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等	6 P
（2）四国の構造的な課題「人口減少」に立ち向かう社会の構築に向けて	14 P
4. 重点戦略プロジェクト	16 P
（1）四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」	16 P
（2）四国の発展につながる「各県プロジェクト」	17 P
《各県の産業政策の概要等》	18 P
【各プロジェクトの内容】	
・目次	20 P
・四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」	21 P～32 P
・四国の発展につながる「各県プロジェクト」	33 P～44 P
5. 戦略の推進に向けて期待される各自の役割	45 P
6. 戦略の進捗管理・バージョンアップ	50 P

1. はじめに（戦略策定の背景と目的）

我が国の経済は、いわゆるアベノミクスの経済政策の効果により、景気回復に向けた明るい兆しが見えてきつつありますが、こうした効果は都市部や大企業など一部にとどまっており、中小企業や小規模企業の多い地方にまで十分に及んでいるとは言えない状況にあります。

特に、四国地域では、全国に先行して進んでいる人口減少や高齢化に起因する域内市場規模の縮小、事業所数や労働力の減少などが、今後の経済成長の抑制要因となることが懸念されます。また、幅広い産業の裾野を有するリーディング産業の集積が少ないこと、物流コストが大きいこと、グローバル需要の取り込みが十分でないことなど、多くの課題を抱えています。

一方で、四国地域には、高い技術力を持つニッチトップ企業が多数存在すること、豊かな自然やこれを活かした食や観光資源に恵まれていることなどの強みがあります。平成26年度からの本四高速料金の全国共通料金制度への移行は、こうした強みをさらに活かし、企業の競争力の強化や交流人口の拡大などにつなげる大きなチャンスです。

また、生産年齢人口の減少、高齢化の進展の先にある日本の将来の姿や、世界的な食料不足、資源・環境問題、防災意識の高まりといった時代の潮流を見据えたとき、四国として、こうした課題の解決に積極的に貢献していくことで、大きな成長・発展へつなげていくことも期待されま

す。

徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県では、それぞれの県の現状や課題を踏まえ、また、それぞれの特性や強みを活かした産業政策を力強く展開するとともに、4県連携した取り組みがより効果を上げると見られる観光や貿易などの分野では、既に連携した取り組みを進めています。

また、経済界では、平成25年4月に四国経済連合会が策定した「四経連ビジョン」を活動指針として、その実現に向け取り組んでいるところです。

さらに、国の地方支分部局では、4県や産業団体等と連携を図りながら、県域を越えた産業施策を推進しています。

こうした中、国の成長戦略である「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）」に、全国各地の地域に根ざした生の声を反映していくため、地域ブロックごとの「地方産業競争力協議会」の設置が位置づけられ、四国ブロックにおいては、平成25年11月に「四国地方産業競争力協議会」を設置しました。

本協議会は、四国地域の産業競争力強化に関する取り組みを国と地方が一体となって推進するとともに、国の成長戦略等の政策に地域の実情を反映することで、取り組みの加速化を図り、もって四国地域の持続的な発展を図ることを目的に設置したものであり、そのための戦略として、平成26年3月に、「四国産業競争力強化戦略（以下「戦略」という。）」を策定し、定期的に進捗状況のフォローアップを行っています。

この度、本協議会での議論をはじめ、各県における人口ビジョン及び総合戦略の内容や国の最新の動向等も踏まえ、本戦略の改定を行うものです。

今後とも、本戦略のもと、産（産業界）・学（大学等）・官（行政）・金（金融機関）の力を結集して、産業競争力の強化に取り組み、活力ある四国の創造を目指します。

2. 戦略の位置付け及び特徴、戦略の基本的な考え方

(1) 戦略の位置付け及び特徴

[戦略の位置付け]

本戦略は、四国の産業競争力の強化に向け、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県の産業政策、四国経済連合会の「四経連ビジョン」、国の地方支分部局の県域を越えた産業施策などの取り組みをさらに加速させるために策定するものです。

四国の持続的な発展を目指して、10年先を見据えつつ、当面する諸課題への対応として、四国の力を結集して挑戦する戦略の方向性や重点的な取り組みを記載しています。

[戦略の特徴]

本戦略では、四国が連携することで、各県単独では乗り越えられない壁を乗り越えることができる、或いは、より大きな効果が期待できるプロジェクトを本戦略独自のプロジェクトとして盛り込みました。

また、本戦略に基づく取り組みの後押しとなるよう、国の成長戦略等の政策決定プロセスに地方の実情を反映させていくことを目指した政策提言などを盛り込みました。

[戦略の実行にあたって]

本戦略は、進捗管理や毎年度のバージョンアップを行いながら、さらに実効性ある戦略として、発展させていきます。

(2) 四国の現状と課題

全国に占める四国の割合は、面積で5.0%、総人口で3.0%、域内総生産額は2.7%、年間商品販売額は約1.87%（約9兆円）となっており、域内市場規模が非常に小さい状況にあります。

加えて、人口減少は全国に20年、高齢化率の上昇も全国に10年先行しており、さらに、生産年齢人口は、今後30年間で、高知県の人口より多い89万人が減少するという厳しい状況が予測されています。

こうした中、4県それぞれが人口ビジョン及び総合戦略を策定し、人口の将来展望の実現に向けた取組を進めているところです。

しかし、今後も当面の間人口の減少は続き、四国の域内市場規模はさらに縮小していくという厳しい状況にあることを、まず、四国の共通する課題として認識しておく必要があります。

生産や雇用は、リーマンショックによる大きな落ち込みからは回復基調にありますが、長いスパンで見ると、域内総生産額は平成13年以降減少傾向にあり、また、この20年間で製造業に従事する従業員4人以上の事業所数は半減、就業者数は3分の2に減少するなど、低迷しています。四国には、独自の技術を活かし特定分野で日本一・世界一のシェアを持つニッチトップ企業が数多く存在しており、また、紙産業や造船業、医薬品産業、第一次産業など、域外の市場を獲得している産業もありますが、まだまだ四国内での取引に留まっているものも多くあります。

今後も四国の市場が縮小する中であって、四国の産業競争力を強化し、持続的な発展を図

っていくためには、それぞれの持つポテンシャルを最大限引き出し、外に打って出ることが不可欠です。

そのためには、経済の主役である民間の意欲ある挑戦が広がっていくことが重要です。しかしながら、四国は、他地域に比べて物流コストが高いというハンディがあり、また、経営基盤や技術開発力、販売力が脆弱とされる中小企業の従業者数のウエイトが高いことから、多くの企業は自力で市場を切り拓いていくことが難しい状況にあります。

(3) 戦略の基本的な考え方

上述の困難な課題を乗り越えるため、官民一体となって、「地域資源や技術を活かして競争力を強化する」ことを進め、「国内外の新たな市場を切り拓く」ことに挑戦していきます。

また、こうした挑戦をするためには、下支えする人材が大切であることから、「産業の成長を支える人材を育成・確保する」ことを重点的に進めるとともに、併せて、持続的な発展の大きな要素であり、地域の活力の源泉でもある人口の減少を食い止めることにも留意する必要があります。こうした基本的な考え方を関係者間で共有し、日本の将来の姿や時代の潮流も見据えながら、四国の力を結集して、戦略的な取り組みを進めていきます。

①地域資源や技術を活かして競争力を強化する

人口減少等により四国の域内市場が縮小していく中にあるには、より大きな、より活力ある市場に打って出ることが不可欠です。そのためには、付加価値や労働生産性の向上、生産の効率化などにより、競争力を強化し、さらに、どこにも負けないオンリーワン・ナンバーワンを追求していく必要があります。

地域の特色ある資源を発掘・磨き上げ、培ってきた独自の技術をさらに高め、ICTの新たな技術も取り入れながら、最大限に活用していくことで、競争力を強化していきます。

また、個々の企業が持つ高い技術を組み合わせ、四国から新たな技術や製品、新たな産業の創出を目指します。

加えて、生産年齢人口の減少、高齢化の進展の先にある日本の将来の姿や、世界的な食料不足、資源・環境問題、防災意識の高まりといった時代の潮流を見据え、四国として何ができるかという視点から、新たな価値の創造に挑戦していくことも重要です。

②国内外の新たな市場を切り拓く

四国の持続的な発展を図っていくためには、人口減少等により縮小すると予想される四国内での取引に留まらず、域外の市場の開拓に積極的に挑戦していくことが重要です。また、多くの観光客を四国に呼び込むことで、外需を取り込み、内需を拡大することが必要です。

特に、急速な経済成長を続けているアジアをはじめとする新興国のグローバル需要を積極的に取り込む視点が重要です。

四国の優れた商品やサービス、観光資源などが市場や消費者に認知され、必要とされる存在となるよう、①で強化する競争力を活かして、官民を挙げた戦略的な情報発信や売り込みを行うことにより、国内外の新たな市場を切り拓いていきます。

③産業の成長を支える人材を育成・確保する

産業の持続的な発展を図るうえで、人材は欠かすことができません。

企業の挑戦の大きな推進力となる、また、自ら起業・創業に挑戦する、チャレンジ精神を持ち、自らの持てる能力を最大限発揮できる人材を育成します。また、女性や高齢者など多様な人材の活躍促進を図るとともに、企業や地域を支え、新たな活力を生み出す人材を四国に呼び込みます。

《参考：四国経済の現況等 〈2(2)の記述に関連するデータ〉》

○四国の域内市場規模は非常に小さい

- ・全国に占める四国の割合は、面積で5.0%、総人口で3.0%
- ・年間商品販売額で1.87%（約9兆円）

○生産や雇用は、回復基調にあるが、長いスパンで見ると低迷

[総生産額]

- ・GDP（四国の域内総生産額）は平成13年度以降減少傾向
H25年度(名目)：13兆6,234億円 [全国比2.7%]

[製造品出荷額等]

- ・リーマンショック後、大きく減少した製造品出荷額等は、8兆円台後半まで回復
H20年：9兆5,160億円 →H21年：8兆1,364億円 →H26年：8兆8,204億円
- ・この20年間で従業員4人以上の事業所数は半減、就業者数は3分の2に減少
事業所数 H4年：13,914事業所 →H26年：6,616事業所
就業者数 H4年：332,433人 →H26年：212,871人

[有効求人倍率（平成29年2月）]

- ・有効求人倍率は1倍を上回るが、正社員有効求人倍率は0.95倍
有効求人倍率：四国平均1.41(徳島県1.36、香川県1.66、愛媛県1.42、高知県1.16)[全国平均1.43]
正社員有効求人倍率：四国平均0.95(徳島県0.94、香川県1.19、愛媛県0.96、高知県0.66)[全国平均0.97]

○人口減少や高齢化の進行により、四国の域内市場規模は今後さらに縮小

- ・人口減少は全国に20年先行。昭和60年の422.8万人をピークに減少しており、平成52年には295.5万人になると推計（平成22年(397.7万人)からの30年間で102万人減）
- ・高齢化率の上昇も全国に10年先行。平成22年の27.0%から平成52年には39.2%になると推計
- ・生産年齢人口は、平成22年の239.8万人から平成52年には150.8万人になると推計（30年間で89万人減） ※出典：国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（H25.3）」

[各県の人口の将来展望]

	2010年【国勢調査】	2060年【人口の将来展望】
徳島県	785千人	532~656千人(419千人)
香川県	996千人	760千人(600千人)
愛媛県	1,431千人	1,014千人以上(814千人)
高知県	764千人	557千人(390千人)

※（ ）内の数値は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合の推計値

○他地域に比べ、物流面でハンディがある

- ・4県の県庁所在地から東京都心間の時間距離が長く、8~10時間程度（高速道路利用）時間がかかる
- ・四国8の字ネットワークの整備率は71%、道路改良率（県道以上）は61.1%（全国平均76.7%）と大きく立ち遅れている
- ・四国と本州・九州との物流を支えるフェリーの航路数は平成8年から平成27年までに約6割減少している

- 経営基盤や技術開発力、販売力が脆弱とされる中小企業の従業者数のウエイトが高い
 - ・中小企業数の割合は、全国と大きな違いはないが、全従業者数に占める中小企業の従業者数の割合は86.5%と全国70.1%に比べて高い
 - 中小企業数の割合 四国平均 99.9% [全国平均 99.7%]

- 全国に占める四国の割合
 - ・面積 5.0%、総人口 3.0%
 - ・就業者人口 3.0%、域内総生産額 2.7%、年間商品販売額 1.87%
 - ・産業分野ごとに見ると農業（農業産出額）4.6%、林業（林業産出額）7.1%、水産業（漁業生産額（海面漁業・養殖業生産額））11.4%、製造業（製造品出荷額等）2.9%、商業（小売販売額）2.9%
 - ・GDPに占める第一次産業の割合が全国と比べて高い
 - 第一次産業の割合 四国平均 2.1% [全国平均 1.1%]
 - 第二次産業の割合 四国平均 24.5% [全国平均 24.1%]
 - 第三次産業の割合 四国平均 72.8% [全国平均 74.2%]

3. 四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等

四国の産業競争力を維持・強化するためには、人口減少・高齢化の進展を背景とした市場の縮小による企業活動の停滞、そのことによって、雇用が減少し、さらに市場が縮小するというマイナスのスパイラルを断ち切り、外部の市場を切り拓いていくことなどによって、力強い成長を促し、雇用を増加させるというプラスのスパイラル（経済の好循環）に転換させていく必要があります。

その実現に向け、前述の「2（3）戦略の基本的な考え方」のもと、産業界や大学、行政、金融機関等が連携して、戦略的かつ、実践的な取り組みを推進します。

併せて、経済成長をはじめ、福祉や医療など社会全体に大きな影響を及ぼす「人口減少」という四国の構造的な課題の解決にも、挑戦していきます。

注）以下の戦略等は、「各県、国の地方支分部局等における産業政策」と「本戦略において位置付ける四国全体の「重点戦略プロジェクト」」に分かれます。

この「重点戦略プロジェクト」は、四国内の関係機関が連携して進める本戦略独自の「連携プロジェクト」と、各県が四国全体への波及効果を目指して重点的に進める「各県プロジェクト」の2つに分類されます。（後述）

（1）四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等

戦略の基本的な考え方① 地域資源や技術を活かして競争力を強化する

◆グローバルな競争にも勝ち抜ける力強いものづくり産業を再興する

製造拠点の海外移転や集約化により、製造業の空洞化やそれに伴う雇用の喪失が懸念されます。グローバルな競争にも勝ち抜き、国内外の新たな需要を取り込むために、四国の成長を支えるものづくり産業の強化に取り組みます。

また、四国の特性や強みを活かす観点から、全国に占める割合が高い、紙や炭素繊維などの素材産業、造船業などにおいて、産業集積を活かした産業の強化に取り組みます。

○ものづくり企業の確かな成長を支える技術や製品の研究開発等を推進するとともに、エネルギーコストの低減に向けた省エネルギー投資をはじめ、生産設備の新陳代謝等を促進します。

- ・ 技術開発・製品開発の技術的、資金的支援
- ・ 大学や公設試験研究機関等との共同研究の促進
- ・ 設備投資誘発策による企業の設備投資の促進 等

○知的財産の戦略的活用を促し、新たな事業展開・成長に結びつけます。

- ・ 知財総合支援窓口をはじめとする知的財産支援施策活用の促進 等

○工業団地の造成や工場跡地・遊休地の有効活用、企業立地環境の強化等により、積極的な企業誘致活動を展開します。

- ・ 南海トラフ地震に対応できる安心・安全な工業団地の開発や用地の確保

- ・新規の企業立地に対する支援措置の実施・充実や既存立地企業のニーズへの適切な対応 等

○紙産業など四国に集積する産業の一段の高度化を図ります。特に、「四国の強み」であるニッチトップ企業や不織布・機能紙関連産業などの更なる競争力強化を図るため、炭素繊維等高機能素材を活用した高付加価値な素材・部材・製品を開発・供給する拠点（次世代マテリアル・クラスター四国）の形成を目指します。

- ・先端素材メーカーとの連携
- ・4県が連携した高機能素材に関する知識を有する人材育成
- ・公設試験研究機関等への試験機器等の導入及び産学官連携による技術支援
- ・成長市場のニーズ等の収集等と市場開拓支援 等

◆四国の持続的な成長の糧となる新たな産業の創出や起業・創業等を促進する

四国の産業を持続的に成長させていくためには、四国の経済を牽引してきた産業の再興に加えて、新しい活力を生み出していくことが必要です。社会経済情勢の変化や消費者ニーズの高まりに対応した新たな産業の創出や、地域の需要や雇用を支える事業を興す起業・創業等を促進します。

○医療・介護関連産業、健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、防災関連産業、クリエイティブ関連産業などの新たな産業の創出に取り組みます。

- ・新たな産業づくりを進めるための仕組みの構築・強化、ニーズの掘り起し・マッチング
- ・ものづくり企業等の参入支援
- ・製品、サービス等の開発支援、販路開拓支援
- ・地域主導型の再生可能エネルギーの導入促進 等

○官民が連携した創業支援体制のもと、企業のスタートアップ段階をサポートし、創業やベンチャー企業の創出を促進します。

- ・シェアオフィス等の整備促進、入居者へのサポート
- ・創業支援ネットワークの構築
- ・創業支援窓口、創業セミナー、専門家による経営指導、補助金等資金提供等、多様な支援施策の提供 等

○地域の社会的課題の解決に取り組む地域ビジネスの創出を促進します。

- ・地域ビジネスの創出・発展を継続的に支援
- ・社会起業家の輩出・活用の促進 等

◆産学官連携等によりイノベーションを促進する

グローバルな競争に勝ち抜いていくためには、技術の高度化や新たなビジネスモデルの創出などにより、その競争力をオンリーワンのレベルまで高めていくことが重要です。幅広い分野において、産学官連携、企業間連携、大学間連携などの多様なネットワークの下、イノベーションを促進し、四国の産業の競争力を高めていきます。

- 産学官連携、企業間連携、大学間連携等、多様なネットワークを構築・強化するとともに、産業支援機関の支援機能の充実などを図ります。
- 大学や公設試験研究機関等に蓄積された知識や研究成果等を活かして企業の新たな事業化を促進します。
 - ・大学や公設試験研究機関等の研究成果の企業への移転
 - ・産学官連携による共同研究の推進、技術支援
 - ・「四国産学官連携イノベーション共同推進機構」の更なる機能強化 等
- 新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の共有を図るオープン・イノベーションを推進することにより、四国地域のものづくり企業と大企業・異業種企業とのマッチングの場の整備と連携を促進します。
 - ・大企業・異業種企業の技術ニーズ紹介・技術マッチング
 - ・大企業・異業種企業・大学等の開放特許の紹介・技術マッチング 等
- 産学官のネットワークにより、第一次産業の技術革新、医療・介護等成長分野におけるものづくり革新及び、それを担う人材の育成を進めます。
 - ・第一次産業の生産現場における新しい生産技術の確立
 - ・医工連携支援ネットワークの構築
 - ・イノベーションを担う人材の育成 等
- 知的財産の戦略的な活用を促進し、イノベーションを継続的に創出します。
 - ・中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化の支援
 - ・中小・ベンチャー企業による、自ら保有する知的財産の適切な管理・活用や外部の知的財産の活用の支援 等

◆競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業を確立する

多くの人々を惹きつける魅力ある四国の産物は、豊富な農林水産物に支えられています。四国の農林水産業の強みを次の世代に引き継いでいくため、競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業の確立を目指して取り組みを加速します。

《第一次産業の担い手》

- 相談から就業まで、各段階に応じたきめ細かな対応により、第一次産業を支える担い手の育成・確保を図ります。
 - ・就業希望者への相談対応、支援制度等の情報提供（U・Iターン者等にも積極的にアプローチ）
 - ・段階に応じた技術習得研修の実施
 - ・研修終了後のサポート（初期投資の負担軽減、資金の交付等） 等

《農 業》

- 自立する農業経営を実現するため、農地の効率的な活用や、農産物の高収量・高品質化、経営体の強化などの取り組みを加速します。また、生産条件が不利な中山間地域においても、安心して農業が続けられるよう、取り組みを進めます。
 - ・担い手への農地の集積・集約化（農地中間管理機構の活用）、耕作放棄地の発生防止・解消等

- ・ICTを活用した経営・生産管理
- ・新たな生産技術の開発・普及促進、環境保全型農業の推進
- ・生産から流通・販売まで一体となった付加価値向上・ブランド化の取り組み、流通方法等の改善によるコストの低減
- ・6次産業化や農商工連携等に取り組む農業者・事業者への支援
- ・集落営農の促進
- ・日本型直接支払（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）による地域活動や営農活動への支援
- ・法人化、大規模経営化の促進や経営能力の向上による経営体の強化
- ・学校給食、産直市の活用などによる地産地消の推進 等

《林業》

○四国の豊富な森林資源を余すことなく活用するため、生産の効率化や新たな需要の創出、原木の生産から加工・流通・販売までの体制の確立などの取り組みを加速します。

- ・森林の集約化、効率的な生産システムの導入
- ・加工体制の強化
- ・住宅や公共建築物等での木材の利用促進などによる地産地消の推進
- ・流通の効率化、販売力の強化
- ・森林資源の新たな需要創出（木質バイオマスのエネルギー利用の推進等） 等

《水産業》

○恵まれた水産資源を有効かつ持続的に活用するため、漁業生産量の確保や魚価の向上、養殖漁業の振興、水産物の認知度向上、消費拡大などの取り組みを加速します。

- ・漁場の整備、生産現場への先端技術の導入
- ・水産物の販売強化、ブランド化
- ・6次産業化に取り組む漁業者の支援
- ・学校給食、産直市の活用などによる地産地消の推進 等

◆四国産品や観光資源を多くの人々を惹きつけるものに磨き上げる

四国には、各県それぞれに魅力のある農林水産物やそれを活かした加工品、観光資源などが豊富にあります。これをさらに磨き上げ、新たなものを生み出し、国内のみならず海外の人々も惹きつける魅力あるものへと価値を高めます。

《四国産品》

○地域の資源の発掘・磨き上げを行い、その価値を高く評価され、市場から求められる商品づくりを追求します。

- ・テストマーケティング手法を活用した商品の磨き上げ
- ・デザインや感性を重視した商品づくり
- ・消費者への安全・安心な商品の提供
- ・6次産業化や農商工連携などの取り組みの加速化 等

《観 光》

○観光地間の連携・市町村間の連携・四国4県の連携等、各主体が多様に連携しつつ、地域の観光資源の発掘・磨き上げを行い、多くの観光客に旅行先として選んでもらい、リピーター来訪につなげる魅力ある観光地、旅行商品づくりを進めます。また、四国の域内観光も進めます。

- ・四国歴史文化道や広域観光周遊ルート「スピリチュアルな島～四国遍路～」等、テーマ性やストーリー性を持ちながら様々な魅力を来訪者に提供することができる周遊ルートづくりなどの広域観光の促進
- ・観光客のニーズを満たす新たな観光資源の発掘・磨き上げと地域が主体となった満足度の高い着地型旅行商品づくり
- ・豊かな自然や歴史、伝統文化、インフラ施設などを活かしたグリーンツーリズムやブルーツーリズム、エコツーリズム、サイクルツーリズム、インフラツーリズムなどの体験型観光の推進
- ・地域の観光資源の発掘と着地型旅行商品づくりを行う地域観光の担い手の育成
- ・潜在的な地域資源を掘り起こし、それらを融合・ネットワーク化した交流人口の増大等に資する新たなビジネスの推進 等

○「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向け、官民挙げて取り組みを推進します。

戦略の基本的な考え方② 国内外の新たな市場を切り拓く

◆ものづくりの高い技術力等を国内・海外に売り込む

海外進出する企業の増加や国内工場の集約化が進んだ結果、最終製品を持たない部品や素材メーカーであっても、系列に依存しない独自の販路開拓が必要になってきています。

ものづくりの高い技術力等を官民挙げて売り込むことで、受注機会の拡大を図ります。

○見本市・商談会等への出展や情報発信、営業活動などを通じて、官民を挙げて四国の技術力等を売り込むことにより、国内・海外での販路の拡大を図ります。また、大企業の技術ニーズとのマッチングなどを通じて、四国企業の技術力等を売り込むことにより、大企業との取引を開拓します。

- ・展示商談会などの場の創出・マッチング支援
- ・四国外の産業支援機関と連携した大企業のニーズとのマッチング
- ・技術力等のPR
- ・企業の営業活動へのサポート
- ・海外展開の支援 等

◆多くの人々を惹きつける四国産品や観光資源を国内・海外に売り込む

様々なモノやサービスなどが溢れている現在、市場や消費者に選んでもらうためには、他との差別化を図り、ターゲットとする顧客や市場に対して、その特徴や価値などを積極的に

PRしていく必要があります。

特に、急速な経済成長を続けているアジアをはじめとする新興国などへの輸出に挑戦し、新たな市場を切り拓いていくことが重要です。

国内のみならず海外の人々も惹きつける魅力あるものへと価値を高めた農林水産物やそれを活かした加工品、観光資源などを、官民挙げて国内・海外に売り込むことで、四国ブランドとしての浸透を図ります。

《四国産品》

○見本市・商談会等への出展や情報発信、営業活動などを通じて、官民を挙げて四国の産品を売り込むことにより、国内・海外での販路の拡大を図ります。

- ・展示商談会・見本市への出展やバイヤーとの商談の機会の創出
- ・物産展やフェアなどの開催やマスメディアを活用した消費者の認知度アップ
- ・海外での商談会や見本市の開催・売り込み、農林水産物の戦略的な輸出促進
- ・生活圏や県域を越えた産品・サービスの交流の拡大 等

《観 光》

○国内・海外から多くの観光客に四国に繰り返し訪れていただけるよう、旅行商品の売り込みや、観光情報の発信、受入態勢の充実、魅力あるイベントの開催などを行います。

- ・旅行商品化の促進などを図るための官民一体となった旅行会社等へのセールス
- ・旅行雑誌やテレビ、映画などのマスメディア、インターネットやソーシャルメディアなどを活用した情報発信、多様な情報ツールによる旬の観光情報等の発信
- ・食や自然、歴史、文化、スポーツなど、地域の魅力を活かしたイベントやキャンペーンの充実
- ・観光客の満足度向上につなげるハード・ソフト両面の受入環境の整備
- ・外国人観光客の増加を図るための四国が一体となった外国向けの旅行者・マスコミの誘致活動、四国内観光ルートの設定、受入態勢の充実
- ・四国の観光地等を紹介する海外向け放送等コンテンツによるPRの推進
- ・コンベンションやスポーツ大会、各種合宿などの誘致 等

《中長期を見据えた戦略》

○2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」や2021年に関西で開催される「ワールド・マスターズ・ゲームズ」の大きな経済効果を四国に波及させるために、官民挙げて外国人観光客の誘客や四国産品の売り込みを行います。

◆成長著しい海外の活力を積極的に取り込む

アジアをはじめとする新興国が急速な経済成長を続けています。こうした海外需要の取り込みや、各国の多様なポテンシャルを活かした海外展開などを支援します。

○海外展開を行う潜在力を持つ中小企業・小規模企業の掘り起しや、支援施策の有効な投入などにより、企業の海外展開を促進します。

- ・企業間交流の推進・ネットワーク化による情報共有や新たな事業展開の推進
- ・海外展開に必要な現地情報の提供、専門家のハンズオン支援
- ・国際見本市への出展支援 等

○企業の海外展開を担う国際感覚を持った人材を育成します。

戦略の基本的な考え方③ 産業の成長を支える人材を育成・確保する

◆学びの場を創り出し、四国の産業の成長を支える多様な人材を育てる

人は、企業の成長や地域の活力の原動力になる四国の財産です。人口が減少していく四国だからこそ、企業や地域を担う人材の質を向上させる取り組みをこれまで以上に重点的に進めていくことが重要です。このため、様々な世代、ニーズに応じた学びや交流の場を創り出し、四国の産業の成長を支える多様な人材を育成します。

○次代を担う子どもたちの発達の段階に応じた体系的なキャリア教育を推進します。

- ・学校における望ましい職業観・勤労観を育む取り組みの推進（職場見学・体験、企業見学・実習・インターンシップ等） 等

○ビジネスのスキルやノウハウ、ものづくり技術などに優れた人材やグローバル人材、起業・創業に挑戦する人材、第一次産業や観光産業の担い手などを育成します。

- ・地元企業のニーズに即した職業訓練の充実
- ・基礎から実践までビジネスに必要なスキルや知識を習得する研修の実施
- ・ものづくりの技術や技能を習得する研修の実施、ものづくりの技術や技能の継承
- ・農林水産業の従事者に対する生産技術や経営能力の向上のための研修の実施
- ・地域の観光を担う人材育成研修の実施 等

○地域の課題の解決（地域ビジネスの創出、コミュニティの活性化）を通して地域社会で活躍できる人材を育成します。

- ・地域ビジネスの成功事例の知見・ノウハウの共有
- ・学びと交流の場の創設

○地域での学びを通して地域に貢献できる人材を育成します。

- ・「地（知）の拠点」事業等、地域に貢献できる人材の育成に取り組む大学等との連携

○社員・顧客・地域を大切にしている経営の実践により、地域から大切にされ、持続的に成長する企業の経営者等を育成します。

- ・社員・顧客・地域を大切にしている経営を実践する企業の表彰
- ・先進企業との勉強会、研修会、交流会の開催 等

◆四国の活力となる人材を呼び込む

四国の生産年齢人口が今後も大幅に減少する中、多様な人材を厚みをもって確保するためには、四国の中で人材を育成することに加え、外部に人材を求めていくことも重要です。企業や地域を支え、新たな活力を生み出す人材を外から呼び込むための取り組みを進めます。

○移住やU I Jターンなどの促進により、企業や地域が求める人材の確保を図ります。

- ・移住の相談会開催・情報発信、移住希望者へのサポート
- ・U I Jターンの就職相談会開催・情報提供

- ・ サテライトオフィス、シェアオフィス等、起業環境の整備
- ・ 全国に向けた四国の魅力の情報発信
- ・ 民間の移住・交流ネットワークとの連携 等

○企業の地方拠点強化（本社機能の一部移転等）の促進に向け、企業への働きかけを行うとともに、地方へのスムーズな移転・定着を支援します。

- ・ 企業の地方拠点強化への支援

◆多様な人材の活躍を促進する

一人ひとりが能力を発揮することで生き活きと働く「全員参加の社会」の実現に向けて、また、企業の競争力や地域の活力を高めるため、女性、高齢者、外国人等の多様な人材の活躍を促進します。そのためにも、多様な人材を様々な場において、積極的に活用していきます。

○女性、高齢者等が活躍できる環境整備を図ることにより、就業率の向上と多様な人材の活躍を促進します。

- ・ 女性の活躍機会の拡大に向けた取り組み
- ・ 豊富な知識・経験を持つ高齢者の活躍機会の拡大に向けた取り組み 等

○若者の地域企業への就職・定着と外国人の活躍を促進します。

- ・ 若者の地元企業への就職支援及び若手従業員の定着促進
- ・ 意欲ある中堅・中小企業の海外展開を促進するため、グローバルビジネスへの橋渡し役となる外国人の活躍を促進（我が国に來ている外国留学生の就職あっせん支援等） 等

○旅行商品づくりや、ものづくり・サービスの開発、商品等の情報の発信など、様々な場において、女性や留学生等の外国人などの目線や新たな発想を生かす取り組みを進めます。

四国の産業基盤の強化に資する戦略（3つの戦略の基本的な考え方の底支え）

◆産業競争力を高める産業インフラ等の整備・利活用を促進する

人やモノの行き来がさらに活発になるよう、道路、鉄道、空港、港湾、情報通信基盤等の産業インフラ等の整備・利活用を促進します。また、四国に立地する企業が安心して事業活動を進め、競争力を強化していくうえでも欠かせない南海トラフ地震・津波に強いインフラの整備を推進します。

○全国との企業間競争や観光客の誘客競争に打ち勝つため、コストの削減や時間の短縮、情報格差の是正、南海トラフ地震への対応力の強化等に取り組めます。

- ・ 四国8の字ネットワークの早期整備、幹線道路網の整備促進
- ・ 観光地へのアクセス性の向上
- ・ 四国への新幹線導入に向けた取り組み
- ・ 国際物流ターミナルや耐震強化岸壁の整備促進

- ・河川、海岸堤防等の地震・津波対策の推進
- ・鉄道、フェリーなどの交通機関の維持・存続
- ・超高速ブロードバンド基盤整備の促進
- ・災害対応力強化のためのエネルギー供給網の強靱化 等

○産業インフラを企業の活動や観光客の誘客などに活かします。

- ・企業立地の受け皿となる工業団地の造成や用地の確保
- ・すべての産業で超高速ブロードバンド基盤を活用し、生産性の効率化・高度化、電子商取引、情報発信、テレワーク等を進めるとともに、クラウド、センサー、オープンデータ・ビッグデータなどの高度なICTの活用を図り、競争力の強化を促進
- ・外国人観光客等の誘客を図るための国際定期便の利用促進・誘致や国際チャーター便の就航促進、大型クルーズ客船の誘致、無線LAN環境の整備、音声翻訳アプリの活用 等

◆四国の中小企業・小規模企業、地場産業の経営の安定化や新たな挑戦を促すサポート環境を整える

中小企業・小規模企業、地場産業は、市場の縮小や後継者不足などにより、事業者数が年々、減少しています。四国の成長を下支えする活力を取り戻せるよう、経営の安定化や新たな挑戦を促進します。また、事業の円滑な承継を促し、雇用や技術の維持、事業基盤の強化等を図ります。

○県、産業支援機関、金融機関等が連携し、中小企業・小規模企業の経営の安定化や事業承継を支援します。

- ・事業再生に向けた経営サポート、資金調達が困難な事業者への資金供給
- ・経営多角化・新事業展開等に向けた経営サポート体制の強化
- ・成長を支える人材の育成・活用
- ・生産性を向上し、競争力を高める設備投資の促進
- ・地域の実情に即した商店街の機能強化、地域経済の牽引力を有する中心市街地への重点的な支援
- ・各県の事業引継支援センターの相互連携による既存企業・創業希望者への事業引継のマッチングや親族内承継等のサポート 等

○地場産業を活性化・発展させるため、伝統と技術を受け継ぎ、新しい挑戦を支援します。

- ・技術の高度化、付加価値の高い商品づくり、ブランド化
- ・展示商談会などの場の創出、製品等のPR
- ・後継者の育成、事業承継の促進 等

(2) 四国の構造的な課題「人口減少」に立ち向かう社会の構築に向けて

少子・高齢化が急速に進行する中であって、四国の持続的な発展を実現するためには、産業振興策の強化とともに、人口減少をできるだけ食い止める手立てを講じていくことが最大の経済成長戦略となります。

この人口減少の最も大きな要因である少子化の進行は、近い将来、国家的な危機を招きかねない状況にあり、出生率の向上などにより、これに歯止めをかけることが我が国の喫緊の課題となっています。

このため、国の「まち・ひと・しごと創生本部」では、50年後に1億人程度の人口を維持するための「長期ビジョン」と今後5か年の具体的な施策をまとめた「総合戦略」をそれぞれ閣議決定（平成26年12月27日）し、地方の創生と人口の減少の克服に向けた総合的な取り組みを進めることとしています。

四国地域においても、「人口減少に立ち向かう社会の構築」を目指して、四国の官民が一体となって立ち上げた「四国少子化対策会議」（平成26年9月設置）をはじめ、多様な主体において、本戦略の産業面の取り組みも含め、様々な分野において、少子化対策の取り組みを進めます。

（主な取り組み）

- ・結婚、出産、子育て層の経済的な不安の緩和
- ・出産や保育、子どもの医療、教育に関する経済的負担の軽減
- ・教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援等の子どもの貧困対策
- ・仕事と育児の両立に必要な保育施設・保育サービスの充実・多様化
- ・働きながら出産・育児ができる勤務制度の整備・充実
- ・子育てしやすい環境を生み出すワーク・ライフ・バランスの推進

4. 重点戦略プロジェクト

四国の産業競争力をさらに高いレベルに引き上げるための戦略や、新たな産業を創出するための戦略を四国全体の「重点戦略プロジェクト」として推進します。

この「重点戦略プロジェクト」は、以下の「連携プロジェクト」と「各県プロジェクト」の2つに分類されます。

(1) 四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」

各県単独では乗り越えられない壁を四国が連携することによって乗り越えていけるような取り組みや、四国の連携であるからこそ相乗効果を発揮し、各県等の施策の後押しにつながる取り組みを「四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」」として位置づけ、関係機関に広く参画を呼びかけながら、プロジェクトリーダーのもと、四国内の関係機関が協力して取り組みを進めます。

「高機能素材関連産業」や「食と健康関連産業」「観光産業」「環境・エネルギー関連産業」など、四国の新たな活力と付加価値を生み出す成長産業として期待される分野において、この連携プロジェクトなどを通して、競争力の更なる強化を図っていきます。

また、連携プロジェクトの効果をさらに高めるために、例えば、大都市圏や海外で開催する四国フェアや物産展等において、四国遍路やサイクリング等の四国観光のPRを同時に実施するといった連携プロジェクト同士の連携をさらに広げていきます。

<連携プロジェクトの項目> ※各プロジェクトの内容は21~32ページ参照

戦略の基本的な考え方①地域資源や技術を活かして競争力を強化する

- 高機能素材関連産業創出プロジェクト
- 四国地域製造業の技術競争力強化によるイノベーションの促進プロジェクト
- 健幸支援産業の創出プロジェクト
- 健康食品等の機能性表示と四国産品の6次産業化推進プロジェクト
- 四国ならではの観光資源づくりプロジェクト

戦略の基本的な考え方②国内外の新たな市場を切り拓く

- 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
- 四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト
- 四国まるごと・東アジア売り込みプロジェクト

戦略の基本的な考え方③産業の成長を支える人材を育成・確保する

- 四国の次代を担う人材育成プロジェクト
- 四国の活力となる人材を呼び込むプロジェクト

四国の産業基盤の強化に資する戦略（3つの戦略の基本的な考え方の底支え）

- 事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援プロジェクト

(2) 四国の発展につながる「各県プロジェクト」

各県が進める産業政策において、重点的な取り組みを進めているものや、その波及効果が単県に留まらず、四国全体、国全体に広がる可能性のあるものを「四国の発展につながる「各県プロジェクト」」として位置付け、取り組みを加速します。

<各県プロジェクトの項目> ※各プロジェクトの内容は33～44ページ参照

【徳島県】

- 「とくしま「健幸」イノベーション構想」推進プロジェクト
- LEDバレイ徳島推進プロジェクト
- 攻めの徳島農林水産業プロジェクト

【香川県】

- 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト
- オリーブ産業強化プロジェクト
- 世界に発信「アートの香川」プロジェクト

【愛媛県】

- 愛のくに えひめ営業本部を核とした「実需の創出」プロジェクト
- 愛媛の優れたものづくり技術情報の発信プロジェクト
- 自転車新文化の推進プロジェクト

【高知県】

- 防災関連産業の育成・強化プロジェクト
- 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進プロジェクト
- CLTの推進による林業・木材産業活性化プロジェクト

なお、上記の各県プロジェクトも含め、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県では、産業競争力の強化に向け、それぞれの特性や強みを活かした産業政策（18、19ページ参照）により各種のプロジェクト等を力強く展開していきます。

《各県の産業政策の概要等》

	計画の特徴・概要等
<p>新未来「創造」とくしま行動計画</p> <p>計画期間：平成27年度～平成30年度</p> <p>《徳島県》</p>	<p>○当計画は、平成30年度までの4年間の県政運営指針であり、7つの基本目標を定め、「進化する行動計画」として毎年度、必要な改善見直しを実施。</p> <p>○特に、産業政策の分野は、基本目標の「ふるさと回帰・加速とくしま」、「経済・好循環とくしま」、「大胆素敵・にぎわうとくしま」などにおいて「徳島の強み」を活かした時代を先取る各種プロジェクトを積極的に位置付け、強力に推進。</p> <p>○本県の競争力強化に向けた特徴的な取組み（各県プロジェクト以外）として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とくしまクリエイティブプロジェクト」では、アニメや4K8Kなどのクリエイティブ産業の振興と集積 ・「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」では、過疎地域を中心に高速ブロードバンド環境を活用した企業のサテライトオフィスの進出促進 ・「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」では、本県の豊かな自然や技術を生かした自然エネルギーや省エネルギー産業の創出・育成 ・「ときめく♥とくしま観光誘客戦略」では、誘客コンテンツの整備や戦略的な情報発信などによる観光誘客の促進 ・「とくしまグローバル戦略」では、東アジア・東南アジアなどに向けた企業の海外販路開拓・海外展開の支援や外国人観光誘客の促進 ・「新次元林業プロジェクト」では、県産材の増産に向けた取組の推進や、本県の林業を支える若手林業従事者の確保・育成などを戦略的に展開。
<p>香川県産業成長戦略</p> <p>計画期間：平成25年度～平成34年度</p> <p>《香川県》</p>	<p>○社会経済環境の急激な変化に対応し、「力強く着実に成長していく経済社会」を目標とする中長期的な視点に立った戦略的な産業振興の指針。</p> <p>○目標達成の戦略方針として、①人口減少・少子高齢社会がもたらす社会構造の変化などのマイナスの影響を最小化し、プラスに変えていく、②本県の産業や地域の強みを最大限生かすとともに、産学官や異業種などの多様な連携の促進を図る、③アジアを中心とした海外の活力を積極的に取り込む、の3つを掲げている。</p> <p>○この戦略方針を踏まえ、地域の強みを生かした、新たな活力と付加価値を生み出す成長産業の育成・集積を図るため、「食品・バイオ」、「健康」、「ものづくり」、「エネルギー・環境」、「農産物づくり」、「観光」の6分野を今後の成長のエンジンとなる分野に位置づけている。</p> <p>○成長のエンジンとなる分野において、本県ならではの地域資源・技術等を生かして、新たな活力や付加価値を生み出す成長産業を育成するため、「希少糖」、「オリーブ」、「K-MIX（かがわ遠隔医療ネットワーク）」、「ものづくり」、「アート」の5つを重点プロジェクトとして取り組む。</p> <p>○各産業分野に共通する施策について、①独自の強みを持つ企業の競争力強化の支援、②海外市場に挑む企業の海外展開の支援、③産業の成長を支える人材の育成・確保、④企業立地や企業活動を支えるための産業基盤の強化、の4つを横断的戦略として取り組む。</p>

	計画の特徴・概要等
<p>愛媛県産業振興指針 愛媛県経済成長戦略 2010</p> <p>《愛媛県》</p>	<p>○第二次産業が集積する東予地域、第三次産業が盛んな中予地域、第一次産業が中心の南予地域と、地域ごとにバランスの取れた産業構造が、本県の魅力の1つであり底力となっている。</p> <p>○こうした地域特性等を踏まえ、本県経済の持続的な発展を目指して、食品ビジネス、環境・エネルギービジネス、健康ビジネス、観光ビジネスの4つを重点戦略分野として定めた「愛媛県経済成長戦略 2010～経済版えひめマッスルプラン～」を先行して策定し、68の戦術にアクションプログラムを設け、施策展開。</p> <p>○この戦略を核に、「愛媛の底力の発揮」により県経済全体の底上げにつなげていくため、地域別の現状と課題を踏まえた業種別振興方針と成長企業への脱皮を図る企業力振興方針を加えた「愛媛県産業振興指針」を策定・推進。</p> <p>○指針の核となる経済成長戦略 2010における特徴的な取組み例は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ビジネス：「愛育フィッシュ」の普及促進、農商工連携の常態化、東アジア市場をターゲットとした海外販路の開拓 など ・環境・エネルギービジネス：炭素繊維の加工・製品開発に関する研究、電気自動車等の技術開発、再生可能エネルギー導入促進のための環境整備 など ・健康ビジネス：無細胞タンパク質合成技術の活用支援 など ・観光ビジネス：東アジアをターゲットとしたインバウンドの推進、サイクリングにより健康と生きがいと友情が得られる「自転車新文化」の創造 など
<p>第3期高知県産業振興計画 Ver. 2</p> <p>計画期間：平成28年度～平成31年度 (第1期：平成21年度～平成23年度) (第2期：平成24年度～平成27年度)</p> <p>《高知県》</p>	<p>○産業間の連携を重視し、かつ生産面だけでなく、加工、流通、販売も合わせて支援するトータルプラン。</p> <p>○県外・海外市場にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」を進めることを全体戦略として、農業・林業・水産業・商工業・観光の5つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマで構成する「産業成長戦略」277施策と、7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める「地域アクションプラン」238事業を実施。PDCAサイクルを通じて毎年度バージョンアップ。</p> <p>○外商の推進母体となる「高知県地産外商公社」を設立し、首都圏アンテナショップ「まるごと高知」を拠点に、官民を挙げて「外商活動」を推進するほか、「ものづくり地産地消・外商センター」による一貫支援、次世代型こうち新施設園芸システムの普及、CLTの普及や低層非住宅建築物の木造化の推進、クロマグロ等の養殖生産ビジネスの拡大、防災関連産業の振興、「産学官民連携センター」を核としたイノベーションの創出、産業人材育成研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講、「事業承継・人材確保支援センター」による人材確保等の支援、「高知家」プロモーションと連動した移住促進など、本県独自の施策を展開。</p> <p>○平成29年度は、各産業分野における事業戦略策定支援や、新技術の導入促進、高知版IoTの推進などによる「地産」の強化、輸出の本格化や幕末維新博の開催などによる「外商」の強化、3つの拡大再生産策（担い手の育成・確保、地域産業クラスターの形成、起業や新事業展開の促進）の本格化などを通して、持続的な「拡大再生産」の好循環を創出していくことを目指す。</p>

重点戦略プロジェクト（目次）

□四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」

- 高機能素材関連産業創出プロジェクト 21 P
- 四国地域製造業の技術競争力強化によるイノベーションの促進プロジェクト 22 P
- 健幸支援産業の創出プロジェクト 23 P
- 健康食品等の機能性表示と四国産品の6次産業化推進プロジェクト 24 P
- 四国ならではの観光資源づくりプロジェクト 25 P
 - ・サイクリング
 - ・四国遍路
- 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト 27 P
- 四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト 28 P
- 四国まるごと・東アジア売り込みプロジェクト 29 P
- 四国の次代を担う人材育成プロジェクト 30 P
- 四国の活力となる人材を呼び込むプロジェクト 31 P
- 事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援プロジェクト 32 P

□四国の発展につながる「各県プロジェクト」

【徳島県】

- 「とくしま「健幸」イノベーション構想」推進プロジェクト 33 P
- LEDバレイ徳島推進プロジェクト 34 P
- 攻めの徳島農林水産業プロジェクト 35 P

【香川県】

- 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト 36 P
- オリーブ産業強化プロジェクト 37 P
- 世界に発信「アートの香川」プロジェクト 38 P

【愛媛県】

- 愛のくに えひめ営業本部を核とした「実需の創出」プロジェクト 39 P
- 愛媛の優れたものづくり技術情報の発信プロジェクト 40 P
- 自転車新文化の推進プロジェクト 41 P

【高知県】

- 防災関連産業の育成・強化プロジェクト 42 P
- 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進プロジェクト 43 P
- CLTの推進による林業・木材産業活性化プロジェクト 44 P

【連携プロジェクト】 高機能素材関連産業創出プロジェクト

プロジェクトの概要				
<p>[プロジェクトの概要] 紙産業集積の高度化を図るとともに、炭素繊維、アラミド繊維などの製造拠点集積を活かし、素材の高度な機能を活用した高付加価値製品の開発・供給拠点「次世代マテリアル・クラスター四国」の形成を目指す。</p> <p>[プロジェクト化にあたっての現状・背景等] ・高機能素材は、航空機産業から自動車産業、環境・エネルギー産業などにおいて需要が急速に拡大し、成長産業として大きな期待が寄せられている。 ・四国には、炭素繊維やアラミド繊維、セルロースナノファイバーなどの高機能素材を供給する大手素材メーカーや、素材を活用するニッチトップ企業が多数立地している。 ・素材産業が集積する四国の強みをさらに強化・高度化することで拠点機能を高め、「先端分野」、「環境・エネルギー分野」等に展開するとともに、四国が全国に先行して抱える「インフラ・防災分野」、「生活・文化産業分野」等の課題解決を通じて全国・海外へのビジネス展開を図っている。</p>				
取組の内容				
<p>◇四国経済産業局のネットワークを活用した市場展開支援 ・国内外のネットワークを構築し、成長市場の課題やニーズをいち早く収集し、成長市場に多用途展開を目指す企業の活動を支援</p> <p>◇四国4県等による高機能素材関連の人材養成 ・四国4県の産業支援機関及び公設試験研究機関等が連携・役割分担した人材の養成</p> <p>◇公設試験研究機関等による技術支援 ・四国4県公設試験研究機関への試験研究・検査機器等の整備 ・地域企業の高機能素材を活用した試作開発、性能評価等の技術支援</p> <p>◇紙関連研究機関のナショナルセンター化の検討 ・紙産業の高度化を図るため、日本随一の最先端「紙」研究開発拠点化（ナショナルセンター化）の検討</p>				
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
	<p>(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のものであります。進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)</p>			
<p>◇四国経済産業局のネットワークを活用した市場展開支援 【取組主体】 四国経済産業局、四国4県、四国地域イノベーション創出協議会及び会員支援機関</p>	<p>国際フォーラム、企業訪問、戦略会議、海外市場調査、シーズ・ニーズ発信会、連携交流会、プロジェクト別研究会、事業化・製品化、展示会 等</p>	<p>H29年度中に連携機関と協議する予定。</p>	<p>○セミナー、フォーラム等参加人数 →延べ人数1,000人以上/年 ○セミナー、フォーラム等参加企業数 →100社以上/年 ○プロジェクト研究会 →4研究会以上/年 ○プロジェクト研究会参加企業数 →15企業以上/年 ○事業化・製品化件数 →3件以上/年</p>	
<p>◇四国4県等による高機能素材関連の人材養成 【取組主体】 同上</p>	<p>ネットワーク形成のための交流会、最新技術習得講習会・実習、市場動向等知識習得フォーラム 等</p>	<p>H29年度中に連携機関と協議する予定。</p>	<p>≪H27年度の実績≫ ○セミナー、フォーラム等参加人数 計100回、延べ1,375人(516社) ○プロジェクト研究会 7研究会に20企業が参加 ○事業化・製品化件数 1件 ○研究開発予算3件採択</p>	
<p>◇公設試験研究機関等による技術支援 【取組主体】 四国経済産業局、四国4県公設試験研究機関等</p>	<p>技術支援(試験研究・検査設備の設置、専門家による講習会・技術指導等)、試作品の開発試験・性能評価(公設試験研究機関の設備活用) 等</p>	<p>H29年度中に連携機関と協議する予定。</p>	<p>≪H28年度の実績≫ ○セミナー、フォーラム等参加人数 計17回、延べ1,200人(483社) ○プロジェクト研究会 5研究会に20企業が参加 ○事業化・製品化件数 5件 ○四国CNFプラットフォームの設立 ○CNF広域拠点連携協定締結 ○地方創生交付金活用事例 1件</p>	
<p>◇紙関連研究機関のナショナルセンター化の検討 【取組主体】 四国経済連合会、四国経済産業局、四国4県等</p>	<p>紙関連研究機関(公設試・大学)の集積を活かしナショナルセンター化に向けた検討(研究機関情報の発信、機器の充実等)</p>	<p>H29年度中に連携機関と協議する予定。</p>		
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
<p>四国の紙関連産業等の高度化に向けて、イノベーションを促進する観点から、四国の大学や公設試験研究機関等の連携のもと、高機能紙・炭素繊維・セルロースナノファイバー等を活用した高機能素材の研究開発体制構築に向けた取り組みを支援すること</p>				
プロジェクトリーダー プロジェクトサブリーダー		四国経済産業局 徳島県		

【連携プロジェクト】四国地域製造業の技術競争力強化によるイノベーションの促進プロジェクト

プロジェクトの概要				
<p>[プロジェクトの概要] 四国の企業と四国内外の大企業・大学等との技術マッチングを促進し、マッチングの成果を事業化に結びつけることによって、四国地域製造業の技術競争力強化とイノベーション（技術革新）を促進する。</p> <p>[プロジェクト化にあたっての現状・背景等] ・最近のグローバル競争の進展、製品のライフサイクル短縮化、技術の複雑化等により、ものづくり企業が自社単独でイノベーション（技術革新）を促進し、国際競争力のある新製品の開発、新たな事業の創出を実現することは難しいため、社外の技術を活用して製品開発を進める「オープン・イノベーション」の取り組みが進んでいる。 ・このため、大企業には幅広く技術提案を受けたいとの意向があるが、自社の開発動向をライバル会社に知られることを避けるため、技術ニーズを公表しないところが多く、取引関係のない企業が独自で大企業の技術ニーズを調べることは難しい。</p>				
取組の内容				
<p>◇技術マッチングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国外大企業等が有するニーズ・シーズの提供 ・四国地域の企業が有する技術情報の発信・提案 <p>◇技術開発の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係府省の地域科学技術振興施策情報の共有 ・四国地域技術支援機関の連携強化 <p>◇知的財産の戦略的な活用促進 (技術提携や技術開発等を行う際に必要となる特許など知的財産の活用を促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「知財総合支援窓口」(四国4県)による相談対応 ・知財支援体制の構築・連携強化 				
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のもので、進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)				
◇技術マッチングの実施				<p>四国地域企業からの技術提案：50件/年 四国外大企業等との面談：50件/年</p>
◇技術開発の支援				<p>《H26～28年度の実績》 H26年度 ○ニーズ提供:228件 ○提案件数:48件 H27年度 ○ニーズ提供:261件 ○提案案件:49件 H28年度(4月～12月) ○ニーズ提供:156件 ○提案案件:41件</p>
◇知的財産の戦略的な活用促進				<p>知財総合支援窓口における相談対応 (31年度に向けての目標) ・相談件数：5,000件/年 ・よろず支援拠点との連携による支援件数：90件</p> <p>《H26～28年度の実績》 ○知財塾、知的財産制度説明会は、目標どおり開催。 知財総合支援窓口を4県に設置 (相談件数 H26年度:3,121件、H27年度:4,315件、H28年度(4月～11月):2,974件)</p>
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
プロジェクトリーダー プロジェクトサブリーダー		四国経済産業局 香川県		

【連携プロジェクト】 健幸支援産業の創出プロジェクト

プロジェクトの概要	<p>[プロジェクトの概要] 新たな保険外サービス等の医療介護周辺産業や医療介護等の現場ニーズに対応したものづくりへの参入を促進し、「健幸支援産業」の創出を目指す。</p> <p>[プロジェクト化にあたっての現状・背景等] ・医療介護サービスの需要増大や多様化するニーズに対応するため、新たな保険外サービス等の医療介護周辺産業の創出が必要である。また、高い技術力を誇る四国のものでづくり企業が成長分野である医療介護分野に参入するチャンスである。 ・しかしながら、医療介護分野には医師法・薬事法（現、薬機法）等への対応や医療介護に携わる関係者との接点を作れないなど、新たな参入を検討する事業者等（サービス・ものづくり）にとって解決しなければならない課題が多いため、四国内で芽生えつつある先進事例や取組企業は限定的である。 ・このため、医療介護関係者・サービス参入検討事業者・ものづくり企業等の様々な関係者のネットワークを強化しつつ、ノウハウを蓄積し、関係者が様々なアイデアで課題を解決していく取り組みが必要。</p>			
取組の内容	<p>◇連携支援ネットワークの強化・ノウハウの蓄積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国経済産業局、四国4県、四国地域イノベーション創出協議会、四国の医療介護周辺産業を考える会等で構成する「健幸支援産業創出ネットワーク会議」を設置し、情報共有（各県のプロジェクトを含む）、取組方針の検討等を実施 ・ノウハウを蓄積するための研修会・交流会・フォーラム・セミナー等の開催 ・外部専門家等を活用したコーディネーター支援強化 <p>◇事業化に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査、プロジェクト化支援、マッチング支援、技術開発支援、知財戦略支援、販路開拓支援等 ・新たな事業連携・参入促進のに向けた先進的な取組事例の紹介 			
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
	（ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のものであります。進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります）			
<p>◇連携支援ネットワークの強化・ノウハウの蓄積</p> <p>【取組主体】 四国経済産業局、四国4県、四国地域イノベーション創出協議会、四国の医療介護周辺産業を考える会、産総研四国センター</p>	<p>「健幸支援産業創出ネットワーク会議」の設置</p>	<p>関係機関の取組や支援情報等の共有、取組方針の検討等</p>	<p>研修会等の開催 5回/年</p> <p>「H26～28年度の実績」 26年度 ○研修会等の開催 17回 ○健幸支援産業創出ネットワーク会議の創設</p> <p>27年度 ○研修会等の開催 17回</p> <p>28年度 ○研修会等の開催 25回</p>	
<p>◇事業化に向けた支援</p> <p>【取組主体】 同上</p>	<p>事業化に向けたニーズ調査、プロジェクト化支援、マッチング支援、技術開発支援、知財戦略支援、販路開拓支援等</p>	<p>新たな事業連携・参入促進に向けた先進的な取組事例の紹介</p>	<p>事業化プロジェクトへの支援 5件/年</p> <p>「H26～28年度の実績」 26年度 ○健康関連製品 14件 ○健康関連サービス 2件</p> <p>27年度 ○健康関連製品 17件 ○健康関連サービス 7件</p> <p>28年度 ○健康関連製品 24件 ○健康関連サービス 5件</p>	
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
プロジェクトリーダー プロジェクトサブリーダー	四国経済産業局 香川県			

【連携プロジェクト】健康食品等の機能性表示と四国産品の6次産業化推進プロジェクト

プロジェクトの概要				
<p>[プロジェクトの概要]</p> <p>四国が連携した新たな機能性表示制度の活用や6次産業化の推進により、魅力ある四国の食の付加価値をさらに高め、販路拡大・食のブランド化につなげる。</p> <p>[プロジェクト化にあたっての現状・背景等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国には魅力ある農林水産物やそれを生かした加工品が豊富にあり、付加価値を高めることができれば、四国の食品等の販売拡大につなげられると期待できる。 ・平成27年4月に機能性表示食品制度がスタートしたが、機能性を表示する科学的根拠や安全性を明らかにする必要があることから、資金やノウハウの少ない中小企業者が新たな制度を利用することは難しい。 ・そのため、四国の各県が地域の実情に応じた支援を実施するとともに、四国の特徴ある製品（海洋深層水、希少糖など）が機能性表示の対象となるよう、国への要望活動を実施してきた。 ・また、加工によって付加価値を高めるための新たな展開を模索することも重要。地域の素材や商品に関心を持つ全国レベルの食品メーカーや流通事業者が存在しており、四国の一次産業と、こうした企業との連携により、企業のノウハウやネットワークを活用し、共同で加工食品を開発・販売していくことが有効である。 				
取組の内容	<p>◇機能性表示制度にかかる国の制度見直しの検討状況の把握、課題の共有と支援策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者庁の「機能性表示食品制度における機能性関与成分の取扱い等に関する検討会報告書(H28.12)」に基づく「機能性表示食品の届出等に関するガイドライン」の改正予定を受け情報共有並びに必要なとされる支援内容の検討 ・企業の取組状況など各地域の実情などに応じた支援の実施 ・制度の見直し状況を踏まえ、必要に応じて国への要望を実施 <p>◇企業と連携した四国産品の6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力していただける全国レベルの企業と産地との連携による四国産品の共同開発・販売 ・商品化の支援及び商品化された四国産品の販路拡大支援 			
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目 標
<p>◇機能性表示にかかる国の検討状況の把握、課題の共有と支援策の検討</p> <p>【取組主体】 四国4県、(一財)四国産業・技術振興センター、大学、産業支援機関</p>	<p>(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のもので、進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)</p> <p>国の検討状況の情報収集・共有</p> <p>必要に応じた国への要望活動</p> <p>課題等の把握・整理</p> <p>・表示が期待できる機能性成分の探索</p> <p>・支援体制や支援制度の検討(可能な支援から随時実施)</p> <p>・各地域の実情に応じた支援の実施</p> <p>H26～H29の成果等を踏まえて、更なる事業の発展を検討</p>			<p>当プロジェクトの支援による新たな商品の発売</p> <p>≪H26～28年度の実績≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「四国における健康食品等の機能性表示検討会」の立ち上げ ○国への政策提言 ○講演会の開催 ○支援した企業の消費者庁届出7件 ○支援した企業の機能性食品の製品化1件
<p>◇企業と連携した四国産品の6次産業化の推進</p> <p>【取組主体】 四国4県</p>	<p>4県連携体制の構築、各県の役割分担やルールづくり</p> <p>四国産品の開発・販売に協力していただける全国レベルの企業の開拓、産地と企業との新たな商品づくりの支援</p> <p>商品化の支援、商品化後の販路拡大支援</p>			<p>≪H26～28年度の実績≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第一弾の協力企業と食品加工事業者や農林漁業者のビジネスマッチングを支援 ○第一弾の協力企業が開催する商談会への出展を通じて、四国産品の磨き上げと販路拡大を後押し(5回の展示商談会にビジネスマッチングを契機として78事業者が出展) ○第二弾の協力企業と商品開発に向けた協議をスタート
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割	機能性表示食品制度について、現行制度では機能性を表示できない四国の特徴ある製品（海洋深層水、希少糖など）が制度を利用できるよう検討すること			
プロジェクトリーダー プロジェクトサブリーダー	高知県 一般財団法人 四国産業・技術振興センター（※機能性表示のみ）			

【連携プロジェクト】 四国ならではの観光資源づくりプロジェクト(サイクリング)

プロジェクトの概要				
<p>[プロジェクトの概要] 自然や観光地等が豊かで、サイクリングに適している四国を「サイクリング・アイランド四国」として強く世界に売り込み、国内外からの観光客誘致を拡大する。</p> <p>[プロジェクト化にあたっての現状・背景等] ・四国は、各地に優れたサイクリング資源を有し、独自の「おもてなし」文化が根付くとともに、サイクリングを補完する2次交通機関である鉄道が海岸線の相当部分をカバーするなど、サイクリング先進地の台湾に匹敵する高いポテンシャルを有している。 ・こうしたポテンシャルを活かし、「四国は一つ」を具現化する観光戦略として、サイクリングを切り口とした取り組みを進めていくことにより、国内外からの誘客が期待できる。</p>				
取組の内容	<p>◇サイクリングツアーの普及・販促 ・平成25年度に設定した四国一周サイクリングルートを中心に観光素材として、サイクリング熱の高い台湾、韓国、香港、欧米等を対象にルートをPRするメディア視察ツアーや旅行会社招請等を実施し、ルートの認知度向上、商品の普及・販促に取り組んでいる。 ・また、四国一周サイクリングルートの設定から数年経ち、道路事情の変化等も想定されることから、改めて四国一周サイクリングルートの検証を行い、より魅力的なルートや商品の開発を図る。</p> <p>◇商品化に向けた環境整備等 ・温泉や名勝地を巡るツアー、四国八十八箇所霊場を巡るツアーなど、国内外のサイクリストに訴求性の高いツアー等の商品化に向け、サイクリング環境の整備等を検討する。 ・四国一周サイクリングルートをはじめとする県境を越えたサイクリングルートの設定に向けた検討を行う。</p> <p>◇広域自転車イベントの開催に向けた検討 ・サイクリングアイランド四国を世界に発信するため、四国一周サイクリングルートに加え、山岳部や島しょ部も含めた四国全体を舞台とした広域自転車イベントの開催を検討する。</p>			
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
<p>◇サイクリングツアーの普及・販促</p> <p>【取組主体】 四国運輸局、四国4県等</p>	<p>(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のもので、進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)</p> <p>サイクリング熱の高い台湾、韓国、香港等を対象として、PR活動やメディア・旅行会社招へい等を実施(必要に応じて、連携してプロモーション活動を実施するが、各県単位での取組も想定)</p> <p>ルートの検証など問題解決や改善に向けた取組み</p>			<p>サイクリングツアーの販売実績の増</p> <p>《H26～28年度の実績》 ○H26:商品化に向けて台湾から旅行社を招請し、視察ツアーを実施 ○H27:認知度向上のため、台湾、韓国、香港、シンガポールメディアを招請し、視察ツアーを実施 ○H28:認知度向上のため、韓国、台湾、香港、タイ、米国のメディアを招請し、視察ツアーを実施</p>
<p>◇商品化に向けた環境整備等</p> <p>【取組主体】 四国地方整備局、四国運輸局、四国4県等</p>	<p>四国でのサイクリングツアー商品化に向けたサイクリング環境の整備等の検討例)温泉・名勝地を巡るツアー、四国八十八箇所霊場を巡るツアー</p> <p>県境を越えたサイクリングルート設定に向けた検討及び詳細マップの作成検討</p> <p>統一サインの整備検討</p>			<p>詳細マップの作成及び統一サインの整備</p> <p>《H26～28年度の実績》 ○ブルーラインや休憩施設等の設置に係る各県での取組みの実施</p>
<p>◇広域自転車イベントの開催に向けた検討</p> <p>【取組主体】 各自治体、民間企業等</p>	<p>運営方法や交通規制など、大会実現に向けた検討事項の整理</p> <p>先進自治体への視察</p> <p>関係機関との協議</p> <p>広域自転車イベントの開催検討</p> <p>(26～28年度の検討の結果、課題が多く、実施にはハードルが高いロードレース大会の開催に固執せず、広域自転車イベント等の開催をめざす)</p>			<p>広域自転車イベントを開催するとともに、国内外からの誘客増を図る。</p> <p>《H26～28年度の実績》 ○日本自動車競技連盟等へのヒアリングによる課題等の抽出 ○先進自治体への視察と意見交換の実施</p>
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
<p>・ エージェント、メディア等招請に当たってのビジット・ジャパン(VJ)地方連携事業の活用 ・ サイクリングツアーの普及・販促に向けた環境整備に当たっての受入環境整備事業への支援 ・ サイクリングを切り口とした海外からの誘客促進に向けた国家的取り組みの推進</p>				
プロジェクトリーダー	愛媛県			
プロジェクトサブリーダー	高知県			

【連携プロジェクト】 四国ならではの観光資源づくりプロジェクト（四国遍路）

プロジェクトの概要				
[プロジェクトの概要]	四国が連携して「四国遍路」を観光振興に生かし、世界遺産登録を目指す。			
[プロジェクト化にあたっての現状・背景等]	<ul style="list-style-type: none"> ・「四国遍路」は、江戸時代前期に確立して現代まで受け継がれてきた、四国が誇る文化遺産であり、これを将来に向けて、保存・継承していくために四国が一つになって取り組むことは、四国を世界に向けて発信することにつながる。 ・世界遺産に登録されるためには、まず、国内暫定一覧表に記載されることが条件となるため、4県及び関係機関90団体で構成する世界遺産登録推進協議会において、国から示された「資産の保護措置の充実」・「普遍的価値の証明」という2つの課題に対し、課題解決に向けた取り組みを行うほか、「四国遍路」の普及啓発活動や環境整備等についての取り組みを行っている。 ・「四国遍路」は平成27年4月に日本遺産に、6月に広域観光周遊ルートに認定された。 			
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◇世界遺産登録を目指した取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護法によって保護された文化財の充実 ・「四国遍路」の持つ普遍的価値の証明 ◇「四国遍路」の観光振興への活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の受入態勢の整備 ・日本遺産や広域観光周遊ルートの活用による「四国遍路」の普及拡大・PR 			
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
	(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のもので、進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)			
<ul style="list-style-type: none"> ◇世界遺産登録を目指した取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護法によって保護された文化財の充実 【取組主体】 四国4県、関係市町村 ・「四国遍路」の持つ普遍的価値の証明 【取組主体】 四国4県、四国内の大学等 	<p>礼所寺院及び遍路道の詳細文化財調査を行い、文化財指定の要件を満たす箇所の保護措置を進める</p> <p>文化財保護法による保護措置が見込める箇所を構成資産とし、暫定一覧表への記載に必要な資料を作成し、文化庁へ提出</p> <p>国内外の類似資産との比較研究</p> <p>四国遍路の歴史を明らかにする歴史研究</p> <p>四国遍路の持つ普遍的価値を証明し、暫定一覧表への記載に必要な資料を作成</p>			<p>早期の暫定一覧表への追加記載を目指す</p> <p>≪H26～28年度の実績≫ ○「曼荼羅寺道」の一部が正式に史跡指定(H26.10.6) ○世界遺産登録推進協議会の取組みを紹介したパンフレットの作成(H26.8～) ○インターネットを利用した外国人向けの「四国遍路」に関する情報発信(H26.12～) ○「かも道」の一部が正式に史跡指定(H27.10.7) ○パンフレットの英語版や啓発用の幟の作成(H27.10～) ○再提案書の提出(H27.8) ○「焼山寺道」「一宮道」「立江寺道」「仏木寺道」「横峰寺道」「青龍寺道」の一部が正式に史跡指定(H28.10.3) ○「雲辺寺道」の一部が正式に史跡指定(H29.2.9) ○「鶴林寺」「太龍寺」が正式に史跡指定(H29.2.9)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◇「四国遍路」の観光振興への活用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の受入態勢の整備 【取組主体】 四国4県、関係市町村、四国地方整備局、NPO法人等 ・四国遍路の普及拡大・PR 【取組主体】 四国4県、四国経済連合会、経済同友会、四国運輸局、四国ツーリズム創造機構等 	<p>遍路道の環境整備や外国語表記を含めた案内板等の統一</p> <p>日本遺産への認定、広域観光周遊ルートへの認定を活用した四国遍路の一層の普及拡大及び誘客のためのPR</p> <p>パンフレットの制作やHPでの国内外への情報発信等</p>			
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
「場」として総体で独自の価値を有する一連の文化財を保護する手法の実現及び一層の指導・助言等 また、暫定一覧表への追加記載に関する方針を明らかにすること				
プロジェクトリーダー プロジェクトサブリーダー	香川県 高知県			

【連携プロジェクト】 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト

プロジェクトの概要等				
<p>[プロジェクトの概要]</p> <p>四国の優れた製品・高い技術力を持つ企業と域外の大手企業等とのマッチングを推進することにより、四国内企業の全国展開や海外展開（販路開拓、受注拡大）を図る。</p> <p>[プロジェクト化にあたっての現状・背景等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国には、優れた製品や高い技術力を持つ企業が多数存在する一方で、人口減少等により四国内での取引が縮小すると予想されることから、域外の市場を積極的に開拓していくことが重要。 ・各県では、中小企業単独では商談機会を持つことが困難な大手企業や海外進出日系企業等に対して行政がマッチングの場を持つ取組みを実施しているが、四国4県が連携して、優れた製品・高い技術力を持つ企業を集めることで、より多くマッチングが可能となり、相手方企業に対して訴求力も高まることが期待される。 				
取組の内容				
<p>◇四国4県連携による展示商談会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4県連携による展示商談会への出展や協力いただける大手企業との商談会等により、四国4県の企業のマッチングを実施 <p>◇四国4県連携による海外進出日系企業等との商談機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国4県が共通して取り組める対象国や対象産業分野について、効果的な商談機会を提供 <p>◇商談会後のフォローアップ・マッチングのサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各県、産業支援団体等において、商談会後も引き続きフォローアップやマッチングのサポートを実施 				
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
	<p>(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のものです。進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)</p>			
<p>◇四国4県連携による展示商談会等の開催</p> <p>【取組主体】 四国4県、四国4県の産業支援財団等</p>	<p>4県連携体制の構築、各県の役割分担やルールづくり</p> <p>4県連携による展示商談会等への出展や新規の大手企業の開拓などの検討</p> <p>展示商談会等の開催</p>			<p>四国4県連携による展示商談会等の開催 各年度 1件</p> <p>《H26～28年度の実績》 ○H27に関西機械要素技術展に出展。(四国企業23社出展) H28は関西機械要素技術展に出展(四国企業24社出展)、H29の事業実施に向け、計画策定・準備を進めた。</p>
<p>◇四国4県連携による海外進出日系企業等との商談機会の提供</p> <p>【取組主体】 同上</p>	<p>4県連携体制の構築、各県の役割分担やルールづくり</p> <p>四国4県が共通して取り組める対象国や対象産業分野に係る商談機会の検討</p> <p>商談機会の提供</p>			<p>四国4県連携による商談機会の提供 各年度 1件</p> <p>《H26～28年度の実績》 ○H27にMETALEX2015への出展。(四国企業11社出展) H28はMETALEX2016への出展(四国企業11社出展)、H29の事業実施に向け、計画策定・準備を進めた。</p>
<p>◇商談会後のフォローアップ・マッチングのサポート</p> <p>【取組主体】 同上</p>				
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
<p>プロジェクトリーダー プロジェクトサブリーダー</p> <p>香川県 高知県</p>				

【連携プロジェクト】 四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト

プロジェクトの概要				
<p>[プロジェクトの概要] 大都市圏等において、四国が連携して、四国産品（農林水産物やその加工品、伝統工芸品等）の認知度をこれまで以上に向上させ、一層の販路開拓・販売拡大を図る。</p> <p>[プロジェクト化にあたっての現状・背景等] ・四国には、魅力ある農林水産物やそれらを活かした加工品が豊富にあり、各県で、それぞれの県産品の認知度向上や販売拡大に精力的に取り組んでいるが、まだまだ4県の認知度も十分高いとは言えない状況。 ・四国が一体となることで認知度を高め、魅力ある四国産品群として広くターゲットにアプローチし、販売拡大につなげていくことが必要。</p>				
取組の内容				
<p>◇四国産品の認知度向上及び販売拡大に向けた四国フェア・物産展の充実 ・首都圏や関西圏等の百貨店や量販店、飲食店等での四国フェア・物産展の開催等に4県が連携して取り組む</p>				
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
	<p>(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のものです。進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)</p>			
<p>◇四国産品の認知度向上及び販売拡大に向けた四国フェア・物産展の充実</p> <p>【取組主体】 四国産品外商ネットワーク会議（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）</p>	<p>・東京・大阪等において4県が連携して外商活動を実践 ・四国4県による成果の検証、情報交換、情報共有（東京・大阪等での連絡会の定期開催） ・アンテナショップ(東京)の連携</p>			<p>H28, H29年度に四国フェア・物産展を40件開催（関東20件・関西17件・中部等3件）</p> <p>《H26～28年度の実績》 (H29. 1. 31現在) ○四国フェア・物産展を53件開催（関東25件・関西25件・中部等3件） ○H28は上記のうち15件開催（関東7件・関西8件） ほかに民間主体のもの10件（関東1件、関西1件、中部8件）</p>
<p>◇四国の花きの商談会の開催等の実施 ※H28で終了</p> <p>【取組主体】 四国4県</p>	<p>四国にて4県連携で四国の花商談会を開催</p> <p>4県花きの相互展示</p>	<p>各産地の戦略に沿った各県独自の花き振興策を実施</p>		<p>《H26～28年度の実績》 ○専門誌「フローリスト」での四国の花のPR(H26) ○各県品評会等への相互展示を実施(H26,H27,H28) ○「四国の花商談会」開催(H27,H28)</p>
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
プロジェクトリーダー	高知県			
プロジェクトサブリーダー	—			

【連携プロジェクト】 四国まるごと・東アジア売り込みプロジェクト

プロジェクトの概要				
<p>[プロジェクトの概要] 成長著しい東アジア市場をターゲットに、四国のブランドイメージの向上を図りつつ、四国が一体となった海外販路開拓事業を展開することにより、四国内企業等の販路開拓を支援する。 [プロジェクト化にあたっての現状・背景等] ・人口減少等により国内市場が縮小する中、海外に視野を広げた事業展開が求められているが、各県単独での取組では投入可能予算や人役が限られることなどから情報発信力は弱く、購買力のある現地富裕層へ十分に訴求させることは困難。 ・このため、四国の特産品を集めて、四国が一体となって売り込むことで、相乗効果を発揮し、市場を切り拓いていくことが必要。</p>				
取組の内容				
<p>◇四国4県中国販路開拓事業 ・巨大市場である中国の中心地・上海及びその周辺地域への販路開拓につなげるため、四国側企業と中国バイヤーとの継続的なBtoBの商談を実施 ◇四国4県ASEAN販路開拓事業 ・タイや台湾における販路開拓活動を継続するとともに、ベトナムへの販路開拓に向けて市場調査を新たに実施 ◇四国4県米国販路開拓事業 ・大消費地であるロサンゼルスに向けて新たに販路開拓活動を実施 ※事業の実施にあたっては、四国のブランドイメージ向上に向け、効果的な情報発信や円滑な輸出体制の構築に向けた検討を行いながら、可能なものから順次実施。</p>				
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
	<p>(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のものです。進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)</p>			
<p>◇四国4県中国販路開拓事業</p> <p>【取組主体】 四国4県・東アジア輸出振興協議会（四国4県及び各県ジェトロ）</p>	<p>○営業拠点を活用した販路開拓 現地に商品をストックし、継続的な営業活動を実施 ○バイヤー招へい 中国バイヤーを招へいし、商談会や企業視察を実施 ○参画企業の拡充対策 ・有望企業を中心とした現地での訪問営業 ・輸出障壁となっている各種検査・証明書取得等の手続き支援を実施</p>	<p>○営業拠点を活用した販路開拓 現地に商品をストックし、継続的な営業活動を実施 ○バイヤー招へい 中国バイヤーを招へいし、商談会や企業視察を実施 ○BtoB商談イベント 現地バイヤーを集客しての商談イベントを開催</p>	<p>H29までの成果等を踏まえ、内陸部等上海以外の地域への展開等も含め取組内容を検討</p>	<p>四国製品の販売実績の増加</p> <p>≪H26～28年度の実績≫ ○中国販路開拓事業販売実績:1,433万円(H26)、1,278万円(H27)、約1,766万円(H28第3四半期まで)</p>
<p>◇四国4県ASEAN販路開拓事業</p> <p>【取組主体】 同上</p>	<p>○伊勢丹シンガポール四国フェアの開催 ・シンガポール市場での販路開拓・拡大を支援 ・四国ツーリズム創造機構との連携により、四国の観光等をPR ○タイ、台湾販路開拓事業 ・バイヤー招へい商談会 ・タイにおける試食商談会 ・台湾における四国フェア</p>	<p>○タイ、台湾販路開拓事業 ・バイヤー招へい商談会 ・タイにおける試食商談会 ・台湾における四国フェア</p> <p>○タイ、台湾販路開拓事業 ・バイヤー招へい商談会 ・四国産品PRイベント ・テストマーケティング</p>	<p>H29までの成果等を踏まえ、他地域への展開等も含め取組内容を検討</p>	<p>四国製品の販売実績の増加</p> <p>≪H26～28年度の実績≫ ○伊勢丹シンガポール四国フェア売上:3,700万円(H26)、3,854万円(H27)、約1,223万円(H28) ○販路開拓事業(タイ)販売実績:4,869万円(H26)、6,538万円(H27)、約5,645万円(H28第3四半期まで) ○販路開拓事業(台湾)販売実績:410万円(H26)、1,286万円(H27)、約1,578万円(H28第3四半期まで)</p>
<p>◇四国4県米国販路開拓事業</p> <p>【取組主体】 同上</p>		<p>○ロサンゼルス販路開拓事業 ・現地展示会への出展 ・現地商談会の開催</p>	<p>H29までの成果等を踏まえ、取組内容を検討</p>	<p>四国製品の販売実績の増加</p>
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
<p>○貿易円滑化のための各国との交渉等 ・放射線検査証明書の添付など原発事故を踏まえた諸外国における各種規制の早期撤廃要請等 ・相手国側の検査基準に関する最新の情報提供 ・輸出国の輸入検査では、「国際基準」あるいは「日本の基準」を順守していれば通関できるよう、相手国との交渉要請 ○当該事業を加速させるための国の助成措置の創設</p>				
プロジェクトリーダー		愛媛県		
プロジェクトサブリーダー		高知県		

【連携プロジェクト】 四国の次代を担う人材育成プロジェクト

プロジェクトの概要				
<p>[プロジェクトの概要] 産業人材の育成研修や交流ネットワークづくりを四国が連携して行うことにより、四国の次代を担う人材を育成し、四国の産業の発展につなげる。</p> <p>[プロジェクト化にあたっての現状・背景等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国の次代を担う人材として、地域資源を活かした商品やサービスを生み出す人材や、地域経済の牽引役となるリーダー的人材が求められる。 ・そのために欠かせない経営・マーケティング戦略、商品企画や財務会計など経営系の知識については、関係機関それぞれにおいて産業人材の育成研修やセミナー等を行っているが、相互に連携することにより、より効率的、効果的な実施が可能。 ・また、各県が実施する産業人材の交流ネットワークを四国レベルに広げることにより、より広範囲の事業者間の連携を促進し、不足する技術等を相互に補う機会につながる。 				
取組の内容	<p>◇各県が実施している研修、セミナー等への受講生の相互乗り入れの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修、セミナー等情報の共有、講師の相互活用 ・受講生の相互乗り入れの実施 <p>◇各県の産業人材の四国レベルでの交流機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四国レベルでの産業人材交流機会の検討、確保 			
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
<p>◇各県が実施している研修、セミナー等への受講生の相互乗り入れの実施</p> <p>【取組主体】 四国4県</p>	<p>(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のものです。進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)</p> <p>研修、セミナー等の情報共有、講師の相互活用</p> <p>相互乗り入れの実施スキームの検討</p> <p>相互乗り入れの実施</p>			<p>受講生の相互乗り入れ (他県からの研修等受講者数) H28: 40名、H29: 40名</p> <p>≪H26～28年度の実績≫ ○他県からの研修等受講者数 H26: 25名 H27: 32名 H28: 25名</p>
<p>◇各県の産業人材の四国レベルでの交流機会の創出</p> <p>【取組主体】 四国4県</p>	<p>交流会の検討</p> <p>交流会の確保 「四国産業人材育成フォーラム」 (H26:愛媛県(ミニフォーラム)、H27:高知県、H28:徳島県、H29:香川県) H30以降は今後検討</p>			<p>四国レベルでの交流機会の確保 H28: 1件、H29: 1件</p> <p>≪H26～28年度の実績≫ ○四国レベルでの交流機会 H26: 「四国産業人材育成ミニフォーラム」を開催 H27: ①「JST目利き人材育成研修」の四国開催 ②「四国産業人材育成フォーラム」を開催 H28: 「四国産業人材育成フォーラム」を開催</p>
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
プロジェクトリーダー プロジェクトサブリーダー	高知県 徳島県			

【連携プロジェクト】 四国の活力となる人材を呼び込むプロジェクト

プロジェクトの概要				
<p>〔プロジェクトの概要〕 四国が連携して、四国の自然や暮らし、仕事などの魅力や情報を発信し、移住やU I Jターン就職を促進することにより、四国の活力となる人材を呼び込む。</p> <p>〔プロジェクト化にあたっての現状・背景等〕 ・四国は、全国に先行して人口減少や少子高齢化が進んでおり、人口減少の流れを抑え、企業を始めとする地域社会において必要な人材を確保し、地域社会を活性化していくことは喫緊の課題。 ・各県は、市町村と連携して移住・交流施策を推進するとともに、大学進学時に多くの若者が県外に流出している状況を踏まえ、県外大学との就職支援協定などによるUターン就職の促進に取り組み、地域社会の活力維持や地域企業の人材確保を支援してきたが、今後も取り組みを強化する必要がある。</p>				
取組の内容				
<p>◇四国の魅力を伝える四国暮らしフェアの実施 ・四国4県が連携して、首都圏の住民等に四国の魅力を発信し、四国への移住・交流について理解と関心を持ってもらうことによる四国への移住の促進</p> <p>◇四国地域おこし協力隊交流勉強会の実施 ・四国内で活動する地域おこし協力隊の取組を促進し、連携を強化するための交流勉強会の開催</p> <p>◇U I Jターン就職の促進 ・関西圏等での合同企業説明会や業界研究セミナー等の開催 ・合同企業説明会場への県の就職相談ブースの設置 ・四国各県が就職支援協定を締結している県外大学と連携した県出身学生の参加促進</p>				
取組内容及び取組主体	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
	(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のものであります。進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)			
<p>◇四国暮らしの魅力を伝える四国暮らしフェアの実施</p> <p>【取組主体】 四国移住・交流推進協議会(四国4県)</p>	<p>・東京での4県連携による移住フェアの開催(移住相談・セミナー等)</p> <p>・四国4県の情報交換、情報共有(連絡会の定期開催)</p>	<p>H29年度の成果等を踏まえた取組内容の検討</p>	<p>四国暮らしフェア 来場者数 H29年 計180組</p> <p>≪H26～28年度の実績≫ ○四国暮らしフェア来場者数 H28年 計204組 H27年 計120組 H26年 計189組</p>	
<p>◇四国の地域おこし協力隊交流勉強会の実施</p> <p>【取組主体】 四国4県、関係市町村</p>	<p>地域おこし協力隊交流勉強会の開催(活動報告、事業紹介等)</p>	<p>H29年度の成果等を踏まえた取組内容の検討</p>	<p>参加者 H29年 計110人</p> <p>≪H26～28年度の実績≫ ○交流勉強会の参加者数 H28年 計117人 H27年 計125人 H26年 計113人</p>	
<p>◇U I Jターン就職の促進</p> <p>【取組主体】 四国4県</p>	<p>・連絡会議を開催し、合同企業説明会の開催に向けた調整(H26年度)</p> <p>・大阪(梅田)での合同企業説明会の開催(H27年度)</p> <p>・大阪(中央区大手前)での四国業界研究フェアの開催(H28年度)</p>	<p>関西圏等で、業界研究セミナー等の開催や、Uターンガイダンス等への出展などを実施</p> <p>H28年度以前の成果や、四国内企業・首都圏、関西圏等の大学担当者との就職情報交換等を踏まえた取組内容の検討</p>	<p>※H29年度の事業内容については今後の検討課題であるため、目標値は、H29年度の早い段階に4県で協議し、決定</p> <p>≪H26～28年度の実績≫ ○イベントの学生等参加者数 H28年:70人(業界研究フェア) H27年:146人(合同企業説明会) H26年:(準備)</p>	
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
プロジェクトリーダー		香川県		
プロジェクトサブリーダー		高知県		

【連携プロジェクト】 事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援プロジェクト

プロジェクトの概要				
<p>[プロジェクトの概要] 後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業と事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援を行うことにより、四国管内の雇用確保と事業者の新陳代謝を促進する。</p> <p>[プロジェクト化にあたっての現状・背景等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小・小規模事業者における経営者の平均年齢は年々高齢化し、後継者不在による廃業が年間約7万社に上るとも推計され、後継者難や事業承継時期の遅れが顕在化してきている。 ・特に、四国では全国に先行して人口減少や高齢化が進んでいることから、後継者対策が大きな課題となっている。 ・また、創業・U I J ターン希望者に対する支援や事業承継税制等の事務・権限移譲等もあり、各県における産業支援機関を始めとする事業承継支援のネットワーク構築などの体制整備が課題となっている。 				
取組の内容	<p>◇後継者不在事業者及び事業譲受希望者の情報収集とその活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者不在の中小・小規模事業者（商店街店舗等の個人事業主を含む）の事業内容・魅力の情報収集 ・譲受希望事業者及び創業・U I J ターン希望者のうち事業引継ぎも選択肢にある者の情報収集 ・事業承継支援の体制整備 等 <p>◇マッチング及び事業継続に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者不在事業者と事業譲受希望者（既存の事業者等）とのマッチング支援 ・創業希望者等を後継者候補として受け入れる場合の支援 等 			
	H26～28年度	H29年度	H30年度～	目標
<p>◇後継者不在事業者及び事業譲受希望者の情報収集とその活用</p> <p>【取組主体】 四国経済産業局、事業引継ぎ支援センター、よろず支援拠点、四国4県、四国4県財団、商工会連合会、各商工会及び商工会議所、中小企業基盤整備機構 等</p>	<p>(ここに記載するH29年度以降の進め方は、プロジェクト化にあたって取組主体となる機関との調整により作成した計画段階のものです。進捗や予算措置の状況等によって、変更となる場合があります)</p> <p>○情報収集 ・後継者不在の中小・小規模事業者の事業内容や魅力等に関する情報 ・譲受希望事業者及び創業・U I J ターン希望者のうち事業引継ぎも選択肢にある者に関する情報</p> <p>○情報提供 ・4県及び四国単位で収集した情報の集約・共有 ・各支援者、創業セミナー等参加者へ情報提供</p> <p>○円滑な事業承継を促すため、各県で支援機関等と事業承継ネットワークを構築し、支援対象の掘り起こしや早期・計画的な事業承継に対する支援の実施</p>			<p>相談件数 H29年度 合計500件</p> <p>《H26～28年度の実績》 ○相談件数 H26年度 168件 H27年度 424件 H28年度 369件 (H29.1末時点)</p>
<p>◇マッチング及び事業継続に対する支援</p> <p>【取組主体】 同上</p>	<p>○マッチング及び事業継続に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業引継ぎ支援センターにおけるマッチング支援 ・後継者人材バンクの設置 ・よろず支援拠点、地域プラットホーム等による専門家派遣 等 <p>○課題抽出 ・四国全体の支援体制の整備に向けた課題整理</p> <p>○事業者や士業などを対象にセミナーを開催し、事業引継ぎ支援センターの事業内容等を周知・広報することで当センターの事業促進を図る</p> <p>○国と各県及び支援機関との連携・協力</p>			<p>○広域的な事業承継支援体制の構築による円滑・適正な事業承継の推進</p> <p>○データベースを活用した広域的な事業承継支援の推進</p> <p>《H26～28年度の実績》 ○四国各県に事業引継ぎ支援センターを開設 ○データベースにより事業引継ぎ支援センター間の情報共有開始 ○マッチング成約等件数 H26年度 8件 H27年度 22件 H28年度 48件 (H29.1末時点)</p>
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割				
プロジェクトリーダー プロジェクトサブリーダー	四国経済産業局 徳島県			

【各県プロジェクト(徳島県)】 「とくしま「健幸」イノベーション構想」推進プロジェクト

プロジェクトの目的	<p>糖尿病死亡率全国ワースト1が続いていた徳島県では、「ピンチ」を「チャンス」にとの発想で、糖尿病克服による健康長寿社会の実現と、新産業創出による地域経済の活性化の取組みを推進している。</p> <p>糖尿病は、我が国では予備群を含め2,050万人と推計され、世界の糖尿病人口は4億1,500万人となるなど、世界的な課題にもなる中、本県において産学官金連携による研究開発・成果の事業化を推進することにより、「世界レベルの糖尿病臨床研究開発拠点」の形成による課題解決を目指している。</p> <p>こうした本県の取組みは、四国全体としての産業競争力強化に資するとともに、四国はもとより全国の取組みモデルとして波及効果が期待できるものである。</p>
取組の内容	<p>◇医療経済的インパクトが大きい糖尿病重症化抑制に焦点を当てた研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ○糖尿病病態進行からまもる研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臍島移植関連技術の開発 ・ 特定保健用食品や脂肪性肝炎治療薬の開発、等 ○糖尿病合併症からまもる研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 糖尿病合併症治療薬関連技術の開発 ・ iPS細胞等培養技術の開発、等 ○ニーズを集めベストミックスを組み立てる研究 <ul style="list-style-type: none"> ・ 効果的な糖尿病疾患管理モデルの構築、等 <p>◇糖尿病発症原因や重症化予測手法を探るコホート研究の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○徳島大学病院糖尿病対策センターによる県民約1,400人を対象とした徳島独自のコホート研究 <p>◇研究開発成果を活用した「製品・サービスクラスター」形成のさらなる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○とくしま特産健康食材等の活用・販路開拓の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島県特産のスダチ果皮等、地域資源に含まれる機能性成分を活用した商品の開発・事業化 ○医療観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 徳島大学が開発した糖尿病検診サービスを活用した国内外からの医療観光を先進的に実施 ○新たなヘルスケアビジネスの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ エビデンスに基づく食事療法や運動療法を取り入れたビジネスの創出、等
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割	<p>【財政・税制支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業競争力に向けた産学官連携予算（人件費や研究費）の充実確保 <p>【規制緩和等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○研究成果の実用化・製品化までの承認等期間の短縮及び関係省庁の連携による支援強化

【各県プロジェクト(徳島県)】 LEDバレイ徳島推進プロジェクト

プロジェクトの目的

LEDは、省電力、長寿命などの特性を有し、環境の世紀と言われる21世紀の光源として、社会ニーズに基づく巨大市場が期待できる産業素材である。

徳島県においては、世界有数のLEDメーカーの立地という優位性を活かし、川上の周辺に川中・川下の産業集積を図るため、平成17年12月に「LEDバレイ構想」を策定し、LED関連企業の創出、育成、誘致を推進している。

こうした本県の取組みは、新たな産業素材のLEDを活用した製品開発など、四国のものづくり企業の可能性を上げるとともに産業競争力の強化に資するものである。

取組の内容

「徳島県LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画（平成27年度～30年度）」に基づき、LEDの新用途開発や海外市場展開を強力に推進し、「LEDバレイ徳島」の世界展開を目指す。

◇ワールドステージ戦略

「LEDバレイ徳島」の世界展開を推進するため、県内LED関連企業の「海外展示会」への出展支援や、徳島大学等の「新用途開発・応用研究」を活用した「新分野の製品開発」の促進、工業技術センターの「ISO17025」対象試験分野の拡大などに取り組む。

◇開発・生産戦略

LEDの用途開発を推進し、県内LED関連企業の世界市場を見据えた製品づくりを促進するため、企業の「生産性向上支援」や「技術交流」・「企業間交流」の促進、徳島大学等と連携したLEDに関する最新技術の「情報発信」などに取り組む。

◇ブランド戦略

製品デザイン力の強化や地域資源との融合による徳島ブランドの確立を推進するため、プロダクトデザイナー等を活用した「製品付加価値の向上」や木工、藍染めといった地域資源との「異業種技術融合」の促進などに取り組む。

◇販売戦略

国内外へ高品質な県産LED応用製品を強力に展開するため、県内企業と海外をつなぐ「ネットワークづくり」の検討や、「東京常設展示場」の情報発信力の強化、県内LED関連企業の「首都圏大規模展示会」への出展支援などに取り組む。

◇戦略の推進エンジン

- ・LED産業クラスターの集積とシナジー効果の発現
- ・工業技術センターの企業支援機能のさらなる強化
- ・高等教育機関と連携したLED関連技術者の養成
- ・「とくしま経済飛躍ファンド」による企業支援 等

プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割

【規制改革等】

- LED素子の寿命に関する試験評価基準について日本で販売するLED照明への適用
- 寿命について一定の基準を満たすLED素子の奨励

【各県プロジェクト(徳島県)】 攻めの徳島農林水産業プロジェクト

プロジェクトの目的	
<p>農林水産業を取り巻く環境は、国民の生活様式の変化等による国内市場の縮小や少子・高齢化に伴う将来的な需要の減少、将来を担う後継者の不足及び耕作放棄地の増大による生産性の低下等の大きな課題に直面している。また、今後、経済のグローバル化の流れが加速するものと考えられ、国際競争力のある農林水産業の育成が急務となっている。</p> <p>このため、徳島県においては、攻めの農林水産業として、農林水産物の付加価値を高める6次産業化や世界市場を見据えた農林水産物等の海外輸出などに戦略的に取り組んでいる。</p> <p>こうした本県の取組みは、四国の重要な産業である農林水産業の産業競争力強化に資するものであり、四国全体への波及効果が期待できるものである。</p>	
取組の内容	
<p>◇6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「六次産業化サポートセンター」（平成25年12月設置）を核として、専門家の派遣、セミナー・異業種交流会の開催等による6次産業化を推進 ・輸出・6次産業化を担う人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> 徳島大学に6次産業人材育成に向けた新学部「生物資源産業学部」が創設（平成28年4月） 農業大学校の「アグリビジネススクール」に「6次産業化講座」を設置 ・市町村と連携した首都圏展示会や産地商談会による販路開拓の推進 ・マーケットインによる「売れる商品づくり」の推進 ・大学と連携した機能性表示食品等の開発支援 <p>◇農林水産物等の海外輸出戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農林水産物等海外輸出戦略」を策定（平成25年1月） <ul style="list-style-type: none"> 輸出国・地域及び輸出品目の重点化や輸出品目・輸出量の拡大を定める 更なる輸出拡大に向けた戦略を改訂（平成28年2月） ・戦略の推進母体となる「輸出促進ネットワーク」の設置（平成25年3月） ・「輸出サポートセンター」を開設し、海外でのビジネスパートナーの確保や売り込み計画の作成、試験輸出など実践的な取組みを支援 <ul style="list-style-type: none"> ①海外の県産農林水産物を取り扱う飲食店を「とくしまブランド海外協力店」として登録し、情報発信や販売促進を依頼 ②「四国4県」や「関西広域連合」、「瀬戸内連携」といった「産地間連携」によりプロモーションを実施 ③「輸出相手国への検疫に対応」できる生産園地づくりの推進 <p>◇ハラールに関する取組の推進</p> <p>いち早く取り組んできたハラールの「体制整備」や「マーケティング」を踏まえ、官民一体となった総合的な事業を展開することにより、「徳島生まれのハラール商品」の認証取得への支援や、出口対策として国内外見本市への出展、量販店でのフェアなどの海外販路開拓を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 ・ハラール対応支援制度の整備 ・「Guifood」など、国内外海外見本市への出展 ・海外でのハラールマーケティングの実施 	
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割	
<p>【財政・税制支援等】</p> <p>○6次産業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化商品の販路獲得に向け、初期の営業活動をサポートする「販売推進員」の設置による支援の拡充を図ること <p>○新たな輸出機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学的根拠に基づく検疫交渉による輸出環境の整備を図ること ・世界各国の料理店や小売店へ鮮度を保ったまま生鮮品や加工食品を届けることができるシステムや、ネットを使った会員制の食材受発注システムなど日本の食品を個別で配送できるプラットフォームを構築すること 	

【各県プロジェクト(香川県)】 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト

プロジェクトの目的

自然界に微量にしか存在しない希少糖には、食後血糖値上昇抑制作用のほか、抗肥満作用、抗がん作用、抗うつ作用、抗老化作用、病虫害防除作用などの様々な機能性があり、機能性食品や医薬品、農薬など、幅広い分野での応用が期待されているが、その性質や機能はまだまだ十分解明されていない。

この希少糖は、世界の中でも香川県が最も先行している研究シーズであり、その多様な機能性のメカニズムを解明し応用化を進めていくことで、社会に広く利用できる可能性があり、我が国の科学技術の進展や健康関連産業をはじめとする産業の発展につなげることができる。

また、四国は、糖尿病の受療率が高いなど、生活習慣病予防が共通の課題となっていることから、希少糖のもつ優れた機能性を活用して、四国全体の取組みとして、希少糖による生活習慣病予防などに取り組むことで、健康で豊かな社会の形成を目指す。

取組の内容

◇希少糖の「知の拠点」の形成

- ・香川大学、県、企業が連携した希少糖研究拠点としての体制強化を図る。

◇産学官連携による希少糖産業の創出

- ・希少糖関連企業や研究所等の誘致、育成を進め、希少糖産業の基盤形成を促進する。
- ・食品をはじめとする希少糖関連商品の開発や事業化への取組みを促進する。
- ・希少糖の戦略的な事業展開のための産学官の連携体制を強化する。

◇「香川の希少糖ブランド」の確立

- ・「希少糖＝香川県」のイメージを国内外に情報発信し、希少糖の普及拡大、希少糖ブランドの確立を促進する。

プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割

○希少糖の研究や事業化に対する財政上の支援

希少糖は、既に事業化されているD-ブシコース以外にも50種類以上存在し、それらの機能性や効率的な生産方法などについてはまだまだ明らかになっておらず、研究すべき課題が山積している。食品分野のみならず、医療や農業など、幅広い分野での応用が期待されていることから、今後の希少糖研究の必要性や研究が進んだ場合の社会への影響等について評価していただき、競争的資金等の財政上の支援をお願いしたい。

○機能性表示食品制度の迅速な見直し

機能性表示食品制度においては、特定保健用食品の機能性関与成分として認められている糖類などの成分が、機能性の有無にかかわらず一律に対象外とされており、希少糖などの機能性を有する多くの成分が制度を活用できないという状況になっている。「機能性表示食品の届出等に関するガイドライン」の早急な見直しをお願いしたい。

【各県プロジェクト(香川県)】 **オリーブ産業強化プロジェクト**

プロジェクトの目的	
	<p>オリーブは、香川県の重要な特産品であり、小豆島が国内最大の産地である。オリーブは従来、果実からオリーブオイルの採油や塩蔵品としての加工が中心であったが、高い健康訴求性を有する素材であり、最近では葉や採油副産物なども含めて、食品や化粧品素材、水畜産飼料などとして広く利活用しており、オリーブ牛、オリーブ豚・オリーブ豚やオリーブハマチのブランド化も推進している。</p> <p>近年、オリーブ栽培が国内他地域で急速に進められていることから、香川県では、地域間競争に打ち勝ち、全国トップにある本県オリーブ産業の地位を確たるものとするため、オリーブの生産振興、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化などを総合的に推進している。</p>
取組の内容	
	<p>(1) 「オリーブ産業強化プロジェクト」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「オリーブ産業強化プロジェクト推進戦略会議」において生産者や経済団体、学識経験者等の意見を踏まえ、28年3月に「かがわオリーブ産業強化戦略」を策定した。今後は、本戦略に基づきオリーブ産業の総合的な発展を図るための取組を行う。 <p>(2) 生産振興</p> <p>①オリーブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇全国トップの産地であり続けるための生産拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブの生産拡大と既存園地の安定生産を図るため、植栽に必要な苗木代、既存園地も含めた灌水・防風施設や苗木の生産に必要な機械・施設、採油機の整備に要する経費に対して助成するほか、一定規模以上への作付拡大に対し未収益期間の管理経費を定額助成 ◇全国の先を行く高品質で安定的な生産技術の開発・普及 <ul style="list-style-type: none"> ・安定生産技術の開発、省力収穫技術に対応した栽培管理、土壌管理・防除技術の省力化など低コスト省力化に向けた新技術の開発をはじめ、用途に応じた優良品種の選抜と県オリジナル品種の育成を行うとともに、生産者を対象とした定期的な講習会等を通じ、新技術等の普及により品質と栽培技術の向上を促進 ②オリーブ牛 <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ牛のブランド力を一層強化するため、県内外での普及宣伝と消費拡大活動を実施するとともに、更なる増頭と品質向上を目指して、県内で生まれ育った「香川県産まれのおリーブ牛」の生産基盤を強化 ③オリーブ豚・オリーブ豚 <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ飼料の安定供給による増頭と県内外での販路・消費拡大によりブランド化を推進 ④オリーブハマチ <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ葉の安定供給とオリーブハマチの品質向上や生産尾数の拡大などにより、養殖ハマチのトップブランド化を推進 <p>(3) 新商品開発、品質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇商品化につながる新たなシーズづくりと商品化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・消費者に求められる特徴あるオリーブ商品を開発するため、機能性を生かしたオリーブ素材の新たな活用方法を開発・提案し、売れるオリーブ商品開発を支援 ◇6次産業化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携や農業者自らの加工・販売だけでなく、食品産業などの民間資金や優れた食品加工技術などのノウハウを活用した、新しい6次産業化を促進 ◇オリーブオイルの高品質化 <ul style="list-style-type: none"> ・県産オリーブオイルの高品質化を図るため、「かがわオリーブオイル品質表示制度」により県内のオリーブオイル生産者を認定し、県品質評価基準を満たしたオリーブオイルをPRするとともに、小豆オリーブ研究所で実施している官能評価の結果に基づく品質向上に取り組む。 ・世界最高水準の評価を受けたオリーブオイルの成分分析を行い、県産オリーブオイルの成分をこれに合わせるよう、採油技術等の高度化を図り、県産オリーブオイルの世界最高水準化を支援 ◇機能性を活かした高付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブオイルやオリーブ関連商品の持つ機能性成分について科学的な検証を行い、健康をキーワードとした新商品開発を支援 <p>(4) ブランド化(情報発信)・販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇オリーブブランドの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏でのオリーブマルシェ、ワークショップの開催による情報発信やフェアを開催することにより消費の拡大に取り組む。 ・全国に「オリーブ＝香川」の情報発信を行い、ブランド力の強化と本県のイメージアップを図る。 ・サイト「KAGAWA OLIVE」等による産地や製品の新しい情報の発信や県内外のアンテナショップを活用した情報発信、テストマーケティングの実施 ◇戦略的な販売活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・品質に見合った価格での継続的な取引を実現するため、中間物流企業や百貨店等と連携した販売促進活動を展開
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割	

【各県プロジェクト(香川県)】 世界に発信「アートの香川」プロジェクト

プロジェクトの目的

人口減少により国内及び地域の経済の縮小が見込まれる一方で、観光面では、今後とも世界中の人々の国境を越えた交流がますます活発になるものと考えられる。

観光交流人口の増加による地域経済の活性化を図るためには、国内のみならず海外からの観光客をいかに誘致するかが重要であるが、本県を含む四国地域は知名度の低さから、訪問目的地として選ばれにくい状況にあり、まずは、知名度向上が課題となっている。

そこで、香川県では、県内に集積しているアート・文化資源を活用し、国内外からのアートファンの誘致を推進したいと考えている。

取組の内容

◇アート・文化資源の集積・充実

- ①瀬戸内国際芸術祭の開催によるアート資源の充実
 - ・瀬戸内海の島々での現代アートの祭典「瀬戸内国際芸術祭」を定期的に開催
 - ・恒久設置作品の蓄積によるアート資源の充実
- ②田園美術館を形成する建築群、パブリックアートの充実
 - ・屋島周辺、沙弥島周辺を重点地域として、アート資源が集積するアートサイトとしてクローズアップ
 - ・世界的に著名な作家の作品とともに、各種コンクールの入賞作品等をパブリックアートとして展開
- ③アート作品の制作拠点の整備
 - ・芸術系大学等と連携し、若手作家等の創作活動と作品展示を支援
- ④映像文化の発信活動の活発化
 - ・さぬき映画祭やフィルムコミッションなどを積極的に展開
- ⑤音楽文化の振興
 - ・高松国際ピアノコンクールなどを推進
 - ・県内のオーケストラ等の振興を図るとともに、県外交響楽団等との交流を促進
- ⑥既存の伝統的なアート・文化資源の掘り起し
 - ・寺社や個人が所蔵する資源の特別展等の推進
 - ・歌舞伎まつりの開催など伝統芸能の発表機会の創出

◇「アートの香川」としての地域イメージの定着化

- ①映像、メディアによる認知度の向上
 - ・映像による「アートの香川」のイメージ戦略を展開
 - ・交通広告の活用やテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などでのPR、インターネット等を活用した情報発信
- ②芸術関係者間でのアート県としての地位の確立
 - ・専門雑誌によるアート関係者や一度は訪れるべき場所としての芸術系大学等への情報発信

◇ターゲットを絞った誘客活動

- ①個人や小グループに向けたインターネットによる情報発信の強化
 - ・インターネットによるアートツアーのモデルルートの紹介
 - ・芸術系大学等での誘客活動の展開
 - ・女性向け雑誌等での魅力の紹介
- ②海外の旅行エージェントの招聘による個人向け商品の造成の働きかけ
 - ・瀬戸内国際芸術祭の情報発信力を活用した「アートの香川」のPR
 - ・富裕層をターゲットにした旅行エージェントへの働きかけ
 - ・MICE主催者等への誘致活動及び情報提供の実施
 - ・外国船社へのクルーズ企画の積極的な提案

プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割

○VJ（ビジット・ジャパン）地方連携事業の充実

マスコミや旅行エージェント等の招聘、海外の旅行博等への出展、海外での観光PR、海外向けPR素材作成等の事業等への支援の拡大

○MICE（Meeting, Incentive tour, Convention, Exhibition）誘致の支援

国際会議の海外キーパーソン招聘、海外での商談会参加、誘致訪問事業等への支援の拡大

○外国クルーズ客船誘致の支援

クルーズ客船の配船責任者等のキーパーソン招聘、海外での商談会参加等への支援の拡大

【各県プロジェクト(愛媛県)】 **愛のくに えひめ営業本部を核とした「実需の創出」プロジェクト**

プロジェクトの目的

我が国は、少子高齢化により人口減少が進んでおり、今後、国内マーケットが縮小することは避けられない状況であり、縮小するマーケットに対して、その縮小を補っていく新しい分野を開拓していかなければ未来は拓けない。

アベノミクスの第1の矢、第2の矢は、長年続いてきたデフレ経済の空気を変えるカンフル剤となり、カンフル剤の効果が効いているうちに、実体経済の底上げができるかどうかで今後の経済の方向性が決まると考えられ、この空気があるときに「実需を創出」できるかどうか肝要である。

このため、愛媛県では25年度に拡充強化した「愛のくに えひめ営業本部」を核に、「実需の創出」に徹底的にこだわりながら、農林水産物や加工食品、ものづくり技術など、あらゆる愛媛の優れた産物の売り込みを行っている。

この取組みにより、本県だけでなく、四国全体の地域活性化を目指す。

取組の内容

◇全国でも珍しい「愛のくに えひめ営業本部」を県庁内に設置し、「メインエンジン」である県内企業や生産者の「補助エンジン」として商談会や個別マッチング等の機会を提供するなど、営業活動を通じて、本県が誇る農林水産物や加工食品、ものづくり技術などの販路の拡大や新規の販路開拓に努めている。また、シンガポールに駐在員を設置し、東南アジア諸国における販路開拓活動のフォローアップ体制を構築。

◇多品種・高品質のかんきつをはじめ、愛媛ブランド材の「媛すぎ・媛ひのき」や、マダイ、ブリといった愛媛で愛情込めて育てた魚「愛育フィッシュ」などの農林水産品の販路開拓。

◇農商工連携や六次産業化などにより、地域の農林水産物等を用いて創出された農林水産加工品の販路開拓を図るため、大型見本市（フードデックスジャパン）等への出展を支援。

プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割

- 東アジア各国の農林水産物輸出規制の改善に向けた働きかけの強化
- ・ 検疫基準・規制等、農林水産物輸出規制の緩和に向けた各国への働きかけの強化
- ・ 養殖マダイ等の活魚輸入検疫を迅速化するよう、韓国側と協議

【各県プロジェクト(愛媛県)】 愛媛の優れたものづくり技術情報の発信プロジェクト

プロジェクトの目的	<p>愛媛県東予地域に集積する製紙・紙加工や化学、機械、非鉄金属、造船、タオルなどをはじめ、多彩な県内ものづくり企業の高い技術力や優れた製品に関する情報データベースを整備するとともに、そのデータベースを活用し、大手企業へのトップセールスの実施や金融機関等との連携によるマッチング商談会の開催、大型展示会への県ブース出展などを行うことにより、県内企業や産業集積の対外的な知名度の向上、さらには、大手企業と県内企業との商談展開や技術マッチング等の促進を図り、県内ものづくり企業の成長支援、ひいては本県経済の活性化につなげる。</p>
取組の内容	<p>◇特色ある多様な県内ものづくり企業が有する高い技術力や優れた製品を、「愛媛のものづくりブランド」として取りまとめ、愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースとして整備（28年度現在：172社・221技術を登録）</p> <p>◇このデータベースを活用し、「愛媛の底力」とも言える県内企業や産業集積の魅力を県が国内外へ広くPR・売り込むことにより、県内ものづくり企業の受注拡大や販路開拓、新分野展開等につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型展示会への県ブースの出展（機械要素技術展、ネプコンジャパンなど） ・四国4県及び産業支援財団等が連携して、国内外の展示会に四国ブースとして出展（関西機械要素技術展、METALEX（四国産業競争力強化戦略連携プロジェクト）） ・国内大手メーカー等へのトップセールスの実施及びビジネス商談会の開催。 ・県内経済団体が主催する海外経済交流ミッションの開催に併せた、現地企業とのビジネス商談会の開催及びトップセールスの実施。
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割	

【各県プロジェクト(愛媛県)】 自転車新文化の推進プロジェクト

プロジェクトの目的

愛媛県は、海峡を自転車で渡れる世界にも類が無いサイクリング資源であるしまなみ海道をはじめ、日本一細長い佐田岬半島、四万十源流など世界に誇りうるサイクリング資源を有しており、平成26年10月に開催した「しまなみ海道」を活用した国際サイクリング大会の成果を県全体に広げるとともに、サイクリングパラダイス愛媛の魅力を外に発信し、自転車新文化の普及定着を図り、交流人口の拡大を通じた実需の創出と地域の活性化に取り組めます。

取組の内容

- ◇サイクリスト等の受入態勢の整備
 - ・ブルーラインの敷設など愛媛マルゴト自転車道の整備
 - ・2次交通であるサイクルトレイン等の運行
 - ・マップの作成、紹介サイトの充実、Wi-Fiスポットの増設
 - ・サイクルオアシスの拡充
 - ・サイクリングガイドやおもてなし人材の育成
- ◇自転車先進県としての情報発信
 - ・海外からのサイクリングツアーへの支援
 - ・海外メディア等のプレスツアーの実施
 - ・首都圏等でのプロモーション活動
- ◇自転車利用の裾野の拡大
 - ・広くサイクリングに親しむ「愛媛サイクリングの日」の定着・拡大
 - ・アクティブなシニア層や女性への普及
 - ・自転車を利用したエコ通勤の促進
- ◇自転車の安全利用
 - ・シェア・ザ・ロード精神の普及啓発
 - ・ヘルメットの着用やマナーアップ運動の展開
 - ・自転車安全利用指導者の育成 など

プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割

- 国所管道路、施設等の整備支援及び広域ルートの整備促進
- VJ(ビジット・ジャパン)地方連携事業の充実
- 海外プロモーション支援

【各県プロジェクト(高知県)】 防災関連産業の育成・強化プロジェクト

プロジェクトの目的	<p>高知県では、古来より地震以外にも台風や集中豪雨など幾度となく大きな自然災害に見舞われており、その度に新しい知恵や技術を生み出すことで、それらを克服してきた歴史がある。</p> <p>現在、県内ではこうした知見と「南海トラフ巨大地震の厳しい被害想定が明らかになった今だからこそ」という危機感と同時に強い使命感から、防災・減災に向け、真剣に応えようとする企業によって、災害現場で役立つ製品や技術が生まれている。</p> <p>また、県内全域の防災意識も高まってきたことで、自社の強みを生かした防災分野の商品づくりの取り組みも広がりを見せており、南海トラフ地震対策と連動することで相乗効果を生みだしながら、防災関連産業の振興を図り、地域の防災力の向上にもつなげていく。</p>
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ◇ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会を中心とした企業と市町村等とのネットワークづくり ・自治体と県内企業との交流の場を設け、防災ニーズと県内企業とのマッチングを行う情報交換会の実施 ・新たな製品開発や販売協力に向けた企業同士の交流の場づくり ◇ものづくりへの支援（地産段階） <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラン策定から商品開発・改良、販売促進までを後押しする施策をパッケージで支援 ・地域ニーズに対応する製品の試作開発、全国レベルで競い合うことのできる製品への磨き上げ等、マーケットイン型の新商品開発を支援 ・ものづくり地産地消・外商センターによるマッチング支援（ビジネスパートナー探し） ◇県内での販路開拓支援（地消段階） <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連製品の認定と県民へのPR ・公的調達制度を活用した防災関連認定製品の購入（公的機関への販売実績づくり） ◇県外への販売拡大支援（外商第1段階） <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連見本市への出展支援、商談会の開催等などによる販路開拓支援 ・ものづくり地産地消・外商センターによる営業活動支援 ◇海外展開支援（外商第2段階） <ul style="list-style-type: none"> ・国内の防災関連見本市に高知県ブースを設け、海外のバイヤー等を招いた商談会を実施 ・海外見本市や商談機会の情報収集、海外での商談会開催や海外見本市への出展 ・国際協力機構（JICA）や日本貿易振興機構（JETRO）等と連携したサポートチームにより、インフラ技術等のODA案件化を推進
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割	

【各県プロジェクト(高知県)】次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進プロジェクト

プロジェクトの目的	<p>我が国の野菜生産量は農業就業人口の減少や高齢化により、年々減少している。経営規模も小さく、施設野菜の単位面積当たりの収量は、オランダ等の園芸先進国に比較して著しく低い状態にある。一方で、燃油価格や園芸資材の価格高騰などによる農家所得の減少が、担い手の減少を助長している。</p> <p>高知県では、平成21年度に締結したオランダ・ウェストラント市との友好園芸農業協定を活かし、オランダのハウス内統合環境制御技術を本県の気象条件などに適合した生産性の高い技術として構築するための研究開発と現場での実証を進め、「次世代型こうち新施設園芸システム」として確立してきた。本システムでは炭酸ガス施用など、増収効果が確認された環境制御技術の、県内全域の既存ハウスへの普及拡大を目指して取り組むと共に、さらに収量性の高い次世代型ハウスの普及にも取り組んでいく。</p> <p>それらの取組により、TPPにも対抗できる、競争力のある農業経営モデルを確立し、県内に広く普及することで拡大再生産へ繋げると共に、四国、さらには日本全体の園芸農業の振興につなげる。</p>
取組の内容	<p>◇「次世代型こうち新施設園芸システム」の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業技術センターでの研究・開発 ・現場での実証・普及 <p>◇次世代施設園芸団地（次世代施設園芸高知県拠点「四万十町次世代団地」）の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が打ち出した次世代施設園芸導入加速化支援事業を活用し、次世代施設園芸団地（栽培面積4.3ha）を整備。平成26年度に土地基盤整備を実施し、集出荷場や高軒高ハウスについては、平成28年3月に完成。平成28年7月～栽培を開始 ・施設の大規模化によるコスト削減を目指す。 <p>◇次世代型ハウスの整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「次世代型ハウス」（現状の県内施設園芸農家の平均経営面積(24a)の2倍以上の面積で、軒高2.5m以上、耐風速35m以上、環境制御装置を標準装備したハウス）を県内に広く普及していくため、県単事業として「次世代施設園芸モデル事業」を立ち上げ、県内6カ所に合計3ヘクタールの次世代型ハウスを整備した(H29.2整備完了) ・平成28年度からは、国事業（産地パワーアップ事業等）や県単事業（次世代型ハウス・農業クラスター促進事業等）を活用した次世代型ハウスの整備を推進 <p>◇環境制御技術の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の普及指導員とJAの営農指導員による「環境制御技術普及推進員」を配置すると共に、篤農家の協力を得て、環境制御技術の実証と県内全域への普及 ・県単独事業の「環境制御技術普及促進事業」（H26年度、H27年度実施、H28～見直し拡充）による導入支援
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割	<p>「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及推進と、園芸農業の生産拡大を核として関連産業の集積を図り、新たな地域雇用を生み出す「農業クラスター」の展開にあたり、下記の施策の充実が必要。</p> <p>①「強い農業づくり交付金」の予算確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地を強化し、生産拡大による供給力の向上に繋げていくとともに、地域に根差した園芸農業を核とした農業クラスターを形成し、若者が暮らし稼げる地域創生を図るため、安定的かつ十分な予算確保を求める。 <p>②「産地パワーアップ事業」の継続と予算の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型ハウスの整備や、環境制御機器等の導入を加速化し、産地の競争力を強化するため、事業の継続と十分な予算の確保を求める。

【各県プロジェクト(高知県)】 CLTの推進による林業・木材産業活性化プロジェクト

プロジェクトの目的	<p>我が国には、成熟化が高まる膨大な森林資源が存在する一方で、木材需要は減少傾向にあり、林業・木材産業の活性化を図るためには、木材需要を拡大する取り組みが不可欠である。</p> <p>欧州などにおいて利用が拡大している「CLT(直交集成板)」は、大規模な建築物などで大量の木材が使用されるため、大きな木材需要が喚起されると期待されている。</p> <p>このため、高知県では、木材需要を創出するCLTのトップランナーとして、産学官をあげて、「CLT」の普及の実現に向け、取り組んでいる。</p> <p>この実現により、高知県だけでなく、四国、さらには日本全体の林業・木材産業を活性化させ、森林整備の促進や地域雇用の創出など、地方創生の実現を目指す。</p>
取組の内容	<p>◇CLTを活用した建築の早期普及を実現することを目的に平成25年7月に産学官により設立した「CLT建築推進協議会」が推進母体となり、CLTに関する法令等の整備促進や設計・施工の技術・ノウハウの取得や蓄積、技術者の育成等に向け、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物を実証フィールドとして活用し、課題の洗い出しや解決策などの検討、技術支援 ・CLTに関する担い手を育成するための技術研修会の開催 ・県内外においてCLTを普及するためのシンポジウムや講演会の開催 <p>などの取組みを実施 今後は、この取組みに加え、CLTの輸出に向けた調査を検討</p> <p>◇モデル建築物の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLTを活用した建築物：延べ8棟(県内)完成 (高知おおとよ製材社員寮、高知県森林組合連合会事務所、窪津漁業協同組合事務所、県立農業担い手育成センター長期研修用宿泊施設、田井高齢者福祉施設、高知県自治会館新庁舎、高知新港トイレ、バス停) ・新たなモデル建築物：6棟が進行中 設計中：3棟(サービス付き高齢者住宅、温泉施設、森林組合事務所) 建築中：3棟(県立林業学校、銀行事務所、商業施設兼事務所) <p>◇銘建工業㈱とCLTによる産業振興(H27.1協力協定締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CLT建築の見学会への協力など <p>◇グラーツ工科大学との技術交流(H27.2.6覚書締結)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内でのCLTセミナーへ技術者を招へいし、技術研修の実施 <p>◇CLTで地方創生を実現する首長連合(H27.8.14設立)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・94首長の参加(H29.1末現在) ・国等へ、地方創生に繋がるよう、CLTの基準づくりの着実な実施や技術開発の加速、人材育成のほか、東京オリンピック関連施設への率先利用を提言
プロジェクトを推進するにあたって国に期待する役割	<p>○CLTの普及に向けた新たなロードマップ(CL T活用促進に関する関係省庁連絡会議：H29.1公開)の着実な実施</p> <p>①実証的建築への支援の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計や建築経費への継続支援 ・複数年にわたる事業への対応 ・設計者や施工者の育成 <p>②技術研究の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国及び関係機関との役割分担のもと、コスト低減を含めたCLTに関する技術研究の実施 ・研究機関やCLT建築推進協議会などが実施する実験等への支援 (例えば4階以上にCLTを活用するための耐火実験など) <p>○CLTの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設及び仮設物、政府機関の建築物へのCLT等木材の活用、及びフォーラムなどによる需要者へのCLTのPR

5. 戦略の推進に向けて期待される各自の役割

■産・学・官・金に期待される役割

本戦略のもとに、前述した様々な困難な課題を乗り越え、四国の持続的な発展を図るためには、産・学・官・金が、相互に連携し、次の役割を果たしていくことが重要です。

◇産（産業界）に期待される主な役割

- ・新分野・新事業への積極的な挑戦
- ・国内、海外での販路の拡大
- ・企業経営を支える人材の積極的な育成
- ・技術開発や生産性向上に向けた積極的投資
- ・雇用の維持・創出、利益の還元
- ・社員・顧客・地域を大切にする経営の実践 等

◇学（大学等）に期待される主な役割

- ・民間では担うことができない高度な研究開発・技術開発、成果の産業界への移転
- ・産業界のニーズに即した産業人材の育成
- ・行政の産業振興施策との連携
- ・大学の競争力強化・国際化の推進 等

◇官（県・市町村・国の地方支分部局）に期待される主な役割

- ・産業界、大学等、金融機関と連携した産業振興施策の企画立案・実施 等

◇金（金融機関）に期待される主な役割

- ・企業等の挑戦を資金や情報面からバックアップ
- ・行政の産業振興施策との連携 等

■国に期待する役割

「4. 重点戦略プロジェクト」に掲げる各プロジェクトを加速するとともに、「3. 四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等」に掲げる戦略等を推進するためには、国の後押しが重要です。

このため、国の成長戦略などの政策に反映していただきたい事項を「国に期待する役割」としてまとめました。

国には、自由度の高い交付金の創設、四国の産業競争力の強化に資する補助制度の拡充・新設等の財政支援の拡充や、四国の企業等の成長を後押しする規制緩和などを実現していただくことを期待します。特に、重点戦略プロジェクトについては、その加速に向けた重点的な支援を求めています。

なお、以下の項目は、4県等の意向や国の動向などを踏まえ、個別の要望項目としてまとめたものです。ここに記載する項目以外についても、状況や必要性などの変化に応じて、4県等で合意ができたものは、国に政策提言などを行っていきます。

戦略の基本的な考え方① 地域資源や技術を活かして競争力を強化する

◆グローバルな競争にも勝ち抜ける力強いものづくり産業を再興する

- 四国の紙関連産業等の高度化に向けて、イノベーションを促進する観点から、四国の大学や公設試験研究機関等の連携のもと、高機能紙・炭素繊維・セルロースナノファイバー等を活用した高機能素材の研究開発体制構築に向けた取り組みを支援すること

《高機能素材関連産業創出プロジェクト関連項目》

- 企業の製品開発力を高め、技術の向上や継承をさせることができる「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」を恒常的な制度とすること
- 危機管理や地域活性化の観点から、基幹部品工場や研究開発拠点の立地分散を促進する支援制度の創設及び、立地を円滑にするための規制緩和の推進を図ること

◆四国の持続的な成長の糧となる新たな産業の創出や起業・創業等を促進する

- 産業競争力強化に向けた産学官連携予算（人件費や研究費）の充実確保、研究成果の実用化・製品化までの承認等期間の短縮及び関係省庁の連携による支援強化を図ること

《「とくしま「健幸」イノベーション構想」推進プロジェクト（徳島県）関連項目》

- LED素子の寿命に関する試験評価基準について日本で販売するLED照明への適用及び、寿命について一定の基準を満たすLED素子の奨励を図ること

《LEDバレイ徳島推進プロジェクト（徳島県）関連項目》

- サテライトオフィスの誘致促進に向け、市町村が整備する古民家等の改修経費に対する支援制度を創設すること

◆競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業を確立する

- 機能性表示食品制度について、現行制度では機能性を表示できない四国の特徴ある製品（海洋深層水、希少糖など）が制度を利用できるよう見直しを行うこと

《健康食品等の機能性表示と四国産品の6次産業化推進プロジェクト関連項目》

《「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト（香川県）関連項目》

- 6次産業化の推進について

- ・6次産業化商品の販路獲得に向け、初期の営業活動をサポートする「販売推進員」の設置による支援の拡充を図ること

- 新たな輸出機会の創出について

- ・科学的根拠に基づく検疫交渉による輸出環境の整備を図ること
- ・世界各国の料理店や小売店へ鮮度を保ったまま生鮮品や加工食品を届けることができるシステムや、ネットを使った会員制の食材受発注システムなど日本の食品を個別で配送できるプラットフォームを構築すること

上記2項目《攻めの徳島農林水産業プロジェクト（徳島県）関連項目》

- 次世代施設園芸団地の整備促進及び当該団地等を核にした関連産業の集積促進のため、「強い農業づくり交付金」や「産地パワーアップ事業」について、産地からの要望に対応できる予算枠を確保すること

《次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進プロジェクト（高知県）関連項目》

- CLTを活用した木材需要の創出に向け、国の新たなロードマップの着実な実施（先導的・実証的建築への継続支援及び複数年にわたる事業への対応、設計者や施工者の育成、技術開発の推進・強化など）を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設及び仮設物並びに政府機関の建築物にCLT等木材を活用すること

《CLTの推進による林業・木材産業活性化プロジェクト（高知県）関連項目》

- 農林水産業の国際競争力を高めていくために、政府の対策が、実効性のある具体的な政策として着実かつ地方の隅々にまで行き届くものとなるようにすること

◆四国産品や観光資源を多くの人々を惹きつけるものに磨き上げる

- サイクリングによる海外からの誘客促進を国家的な取り組みとして推進するとともに、「ビジット・ジャパン（VJ）地方連携事業」による旅行エージェント、マスメディア等の招へいの支援や、「受入環境整備事業」によるサイクリングツアーの普及・販促に向けた環境整備などの支援を行うこと

《四国ならではの観光資源づくりプロジェクト関連項目》

- サイクリスト等の受入態勢の整備に向け、直轄国道におけるブルーラインやコース案内板等の整備及び、広域ルートの整備促進、海外プロモーションの支援などを行うこと

《自転車新文化の推進プロジェクト（愛媛県）関連項目》

- 四国八十八箇所霊場と遍路道の世界遺産登録に向けた、四国遍路の場として総体で独自の価値を有する一連の文化財を保護する手法の実現及び一層の指導、助言等の支援を行うこと。また、暫定一覧表への追加記載に関する方針を明らかにすること

《四国ならではの観光資源づくりプロジェクト関連項目》

- 希少糖の研究や事業化に対する財政上の支援（今後の希少糖研究の必要性や研究が進んだ場合の社会への影響等の評価、競争的資金等の財政上の支援）を図ること

《「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト（香川県）関連項目》

- 観光圏整備実施計画の認定を受けた地域に対して、地域独自のブランド戦略の実現に向けた事業予算の充実を図ること

戦略の基本的な考え方② 国内外の新たな市場を切り拓く

◆多くの人々を惹きつける四国産品や観光資源を国内・海外に売り込む

- 貿易の円滑化に向けた交渉等について

- ・放射線検査証明書の添付など原発事故を踏まえた諸外国における各種規制の早期撤廃要請等を継続して行うこと
- ・相手国側の検疫基準に関する最新の情報提供を行うこと
- ・輸出国の輸入検疫では、「国際基準」あるいは「日本の基準」を順守していれば通関できるよう、相手国と交渉すること

《四国まるごと・東アジア売り込みプロジェクト関連項目》

- 検疫基準・規制等、農林水産物の輸出規制の緩和に向け、東アジア各国に働きかけを強化

すること。

《愛のくに えひめ営業本部を核とした「実需の創出」プロジェクト（愛媛県）関連項目》

- ビジット・ジャパン（VJ）地方連携事業の充実（旅行エージェントやマスメディア等の招へい、海外の旅行博等への出展、海外での観光PR、海外向けPR素材作成等の事業等への支援の拡大）、MICE（Meeting, Incentive tour, Convention, Exhibition）誘致の支援（国際会議の海外キーパーソン招へい、海外での商談会参加、誘致訪問事業等への支援の拡大）及び、外国クルーズ客船誘致の支援（クルーズ客船の配船責任者等のキーパーソン招聘、海外での商談会参加等への支援の拡大）を行うこと

《世界に発信「アートの香川」プロジェクト（香川県）関連項目》

- 外国人観光客の地方への誘客促進に向け、「クール・ジャパン」における地方の魅力あるコンテンツの積極的活用及び、地方発の海外プロモーション活動等への支援を行うこと
- 東京オリンピック・パラリンピックの経済効果を全国に波及させるために、地方の声を事業に反映させること

戦略の基本的な考え方③ 産業の成長を支える人材を育成・確保する

◆四国の活力となる人材を呼び込む

- 地方への新しいひとの流れをつくるため、企業による地方拠点強化の動きの加速化に向け、産業界への更なる働きかけなどを行うこと
- プロフェッショナル人材戦略拠点の運営経費については、全額措置すること

四国の産業基盤の強化に資する戦略（3つの戦略の基本的な考え方の底支え）

◆産業競争力を高める産業インフラ等の整備・利活用を促進する

- 高速交通ネットワークの整備促進について
 - ・四国の骨格を形成する高速交通ネットワーク「四国8の字ネットワーク」の早期整備を図ること
 - ・四国8の字ネットワークについては、港湾や空港などと連携した整備を促進するとともに、整備に必要な予算については、道路関係予算全体を拡大したうえで確保すること
 - ・災害時の緊急輸送路確保や高度医療施設への救急搬送など、道路の防災・減災面の役割を優先した評価手法を確立すること
- 魅力ある地方の創生またリダンダンシーの確保の観点から、四国の新幹線の整備計画格上げに向けての調査・研究など、抜本的な高速化が実現できるよう取り組むこと
- 地域公共交通の維持・活性化について
 - ・内航フェリーの航路維持のための支援制度を創設すること
 - ・地方バス路線及び離島航路の確保・維持のための地方の実情に即した補助のあり方の見直しなどを行うこと

- ・ JR四国及び第三セクター鉄道の経営安定化のための支援の拡充を行うこと
- ・ DMVの早期実用化や普及に向けた環境整備をすること

◆四国の中小企業・小規模企業、地場産業の経営の安定化や新たな挑戦を促すサポート環境を整える

○地方の競争力強化策として、設備投資支援策や創業・第二創業支援、海外の販路開拓支援、エネルギーコスト対策、経営改善や金融支援など、中小企業・小規模企業に重点を置いたきめ細かな支援を行うこと

○地域中小企業応援ファンド及び農商工連携型地域中小企業応援ファンドの組成における独立行政法人中小企業基盤整備機構から都道府県への無利子融資について、10年以内とされている現在の貸付期間終了後も、地域の実情に応じて、新たな産業集積の創造や、更なる発展を目指した地方創生を実現していくため、引き続き地域産業の競争力強化の取り組みが可能となるよう措置すること。なお、措置にあたっては、都道府県が地域の実情に応じて、支援していけるよう所要の額を確保すること

◆その他、四国の産業競争力強化のために国に期待する役割

○津波に対応するための企業の生産設備移転投資など、防災・減災を目的とした企業の設備投資に対する税制優遇措置を導入すること

○電力需給対策の着実な実行及び、電気料金の値上げの影響緩和のための企業支援対策を実施するとともに、低廉で安定的な電力・エネルギー供給を図ること

○法人税改革に伴う地方法人課税の見直しについて、今後、法人税制をめぐる諸課題を検討する中で、外形標準課税の適用対象法人のあり方等について検討を行う際には、地域経済への影響も踏まえて、引き続き、中小法人への適用については慎重に検討すること

○地域に関連する施策の国と地方の役割分担について

- ・ 国が直接交付する地域経済に関する補助金等については、国と地方の適切な役割分担のもと、国として本来果たすべきものに限定すること
- ・ 国が行う地域に関連する施策の実施に当たっては、事前の情報提供、実施段階での協議など地方との連携強化を図ること

四国の構造的な課題「人口減少」に立ち向かう社会の構築に向けて

○「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された「2060年に1億人程度の人口を維持する」という中長期展望の実現に向け、大都市圏から地方への企業等の誘導や四国の大学の機能強化と定員増など、人口の東京一極集中を是正するための政策や、若者の早期結婚・出産を奨励する社会風土の醸成や子育て世帯への経済的支援の拡充など、出生率の大幅向上に向けた政策を強力に推進すること

6 戦略の進捗管理・バージョンアップ

本戦略をさらに実効性のあるものとしていくために、その進捗状況を適切に管理し、社会経済情勢の変化なども加味しながら、毎年度、見直しを行っていきます。

本戦略の進捗管理については、基本的には、各県等において点検をし、協議会に報告、その報告内容を協議会で検討していくこととなります。

特に、「重点戦略プロジェクト」のうち、本戦略独自の「連携プロジェクト」については、本戦略の要となることから、本協議会において、その進め方や手順、人的・財政的支援の投入量などが適切かつ効果的であったかをきめ細かく点検していきます。

こうしたことを通じて、「連携プロジェクト」の改善や新たな課題に対応する新規のプロジェクトの追加も含め、本戦略をより実効性の高いものへと適宜、バージョンアップしていきます。